

満洲の化学工業（上）

須 永 徳 武

1. 課題の設定
2. 満洲における化学工業のマクロ構造
3. 満洲における化学工業企業の特徴
4. 石炭乾留・木炭・マッチ工業
5. 皮革工業
6. 製紙工業
7. 油脂工業 (以上, 本号)
8. 染料工業 (以下, 次号)
9. ゴム工業
10. 酸・アルカリ工業
11. 電気化学工業
12. 薬品工業
13. 液体燃料・アルコール工業
14. その他化学工業
15. まとめ

1. 課題の設定

満洲における化学工業の端緒は、特産品の大豆加工を行なう油房を中心に醸造業や染色業など従来の手工業として始まった¹⁾。満洲に近代的な化学工業が起こるのは日露戦後期であり、1906年に設立された南満洲鉄道株式会社が果たした役割が大きい。満鉄は鉄道沿線の産業開発に着手し、石炭、鉄鉱石など賦存資源の工業化を図る。満鉄は1915年に撫順炭坑古城子炭田の採掘を開始すると同時にモンドガス発電所を建設し、石炭乾留事業に進出した。大倉財閥系の本溪湖煤鉄公司による骸炭副産物のタール事業や鞍山製鉄所の骸炭副産物加工工場など、満洲における近代的な化学工業は石炭乾留工業から開始される。豆油や豆粕製造など伝統的な油房を中心とする製油業や石鹼、塗料工業など油脂化学工業もその後に発展をした。満鉄沿線では安東のパルプ工業、撫順、鞍山の石炭乾留工業、大連の染料工業など工業原料立地による地域

1) 満洲および満洲国に本来付すべき括弧は煩雑になるため本稿では省略する。

的な化学工業の形成が進展した。

1932年に満洲国が成立すると満洲化学工業は新たな段階に進む。1933年3月に満洲国政府は「満洲国経済建設要綱」を公表し満洲国における産業開発の基本方針を明らかにした。翌34年3月には日本政府が「日満経済統制方策要綱」を閣議決定し、適地適応主義による日満経済の一体的建設方針が示される²⁾。ここでは「各種事業の性質、態様乃至其の統制を必要とする事由等」により満洲における主要産業が3種に区分された。化学工業では「支配的地位を有する特殊の会社をして経営せしめ直接又は間接に帝国政府の特別なる保護監督を受けしむ」部門として、石油業、代用液体燃料工業、硫安工業、ソーダ工業が、「努めて奨励助長の趣旨に於て適当なる行政的乃至資本的統制の措置」を与える部門として、パルプ工業、油脂工業があげられている。これらの産業部門は「其の急速なる発達を期す」とされる重要産業であった³⁾。さらに1937年1月25日付関東軍司令部「満洲産業開発五年計画綱要」において有事を想定した満洲国内での資源の「現地開発」と「自給自足ト日本不足資源ノ供給」が満洲国の産業開発の基本方針とされた⁴⁾。これに基づき満洲産業開発5カ年計画が発動され、同年5月に公布される「重要産業統制法」において化学工業では液体燃料製造業、曹達製造業、肥料製造業、パルプ製造業、油房業、燐寸製造業が重要産業指定20種に指定された⁵⁾。こうした満洲国の国家統制的な産業開発政策の実施により化学工業はその製造部門を多様化させ、生産力を急激に拡充して行く。

化学工業は満洲産業開発の重点産業の一つであったことから、産業分野としてこれに部分的に論及する研究は少なくない。しかし、それらの大半は満洲産業開発5カ年計画の実施に関連してマクロ的に化学工業部門に言及するに止まり、満洲化学工業の製造部門を本格的に分析した研究はこれまで行なわれていないと思われる。化学工業を含め満洲の工業生産力水準をマクロ的な計量分析ではあるが、産業単位で検討した先駆的研究が、石川滋「終戦にいたるまでの満洲経済開発」であった⁶⁾。石川は1942年12月の「満洲国基本国策大綱」により満洲国内の機械工業、電気化学工業、軽工業の自給自足を目的とする自立的な国防国家体制の確立目標が明確にされたと指摘する。しかし、そうした満洲国における国防経済体系の創出目標と日本本国の軍需工業確立のための資源基地化が、激しく衝突しあいながら並存し、次第に後者が前者を圧倒して行った過程を明らかにした⁷⁾。また、工業生産においては「大部分の品目において

2) 山本有造『「満洲国」経済史研究』名古屋大学出版会、2003年、pp. 28-29。

3) 『現代史資料7 (満洲事变)』みすず書房、1964年、pp. 594-596。

4) 原朗「1930年代の満洲経済統制政策」(満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲』御茶の水書房、1972年)、pp. 59-65。

5) 山本有造、前掲『「満洲国」経済史研究』、pp. 34-35。

6) 石川滋「終戦にいたるまでの満洲経済開発」(日本外交学会編『太平洋戦争終結論』東京大学出版会、1958年)。

7) 同上、p. 744。

1943年が『満洲国』における生産のピークの年であり、それ以降生産は急速に低下した」ことを明らかにした⁸⁾。こうした石川の計量的研究は、その後生産指数を用いて満洲国の産業生産力水準を検証する山本有造の研究に継承され結実したと思われる⁹⁾。

満洲における化学工業を比較的まとまった形で取り上げた研究としては、田島俊雄「中国化学工業の源流 永利化工・天原電化・満洲化学・満洲電化」¹⁰⁾と田中泰夫「工業化学会満洲支部と『満洲』における化学工業」¹¹⁾の二つを挙げることができる。田島論文は第二次世界大戦後の中国における化学工業の基盤となった中国系および日本系の代表的な化学工業会社を取り上げ、戦後中国の化学工業の発展過程を検討したもので、必ずしも満洲における化学工業それ自体を分析するものではない。満洲国期は戦後中国化学工業の発展前史として論及される。ここでは大連化学廠の前身としての満洲化学工業株式会社と吉林化工廠の前身としての満洲電気化学株式会社、さらに大連醜廠を経て1958年に大連化学廠に統合される満洲曹達株式会社について簡単な記述が行われている。満洲化学工業に関し、硫化鉄不足という原料面での脆弱性が操業の不安定要因であったことや満洲曹達と満洲化学工業とのアンモニア供給を媒介にした生産補完関係が存在したことなどについて言及はされているが¹²⁾、全体として満洲化学工業研究として注目すべき論点は多くは存在しない。ただし、ソ連の満洲進駐期における生産施設の接收状況や戦後の中国化学工業との連続性の検証という観点からは注目すべき研究成果と評価することができる。田中論文は満洲工業化の技術的基盤であった満鉄中央試験所と化学研究者の活動を中心に、満洲化学工業を支えた技術的背景を論じた研究である。田中論文自体は、満洲化学工業の技術水準やそれを形成した研究状況を知り得る有益かつ興味深い研究成果である。しかし、田中自身が満鉄中央試験所に所属した化学研究者であり、そうした化学研究の実用化主体であった化学工業会社については背景的な論及に止まる。その意味では、満洲化学工業の産業構造的な位置や化学工業会社について内在的に検討した研究ではない¹³⁾。

満洲化学工業を構成する製造部門については、在来産業部門であるが日本の満洲統治の初期から重要な産業であった油房業に関する研究が存在する。石田武彦「二〇世紀初頭中国東北に

8) 同上, p. 760。

9) 山本有造「『満洲国』生産力のマクロ的研究・序説」(『経済研究』第47巻第2号, 1996年)および山本有造「『満洲国』鉱工業生産力の水準と構造」(『人文学報』第88号, 2003年)。

10) 田島俊雄「中国化学工業の源流 永利化工・天原電化・満洲化学・満洲電化」(『中国研究月報』第57巻第10号, 2003年)。

11) 田中泰夫「工業化学会満洲支部と『満洲』における化学工業」, (『化学史研究』第19号, 1992年, 第20号, 1993年)。

12) 田島俊雄, 前掲「中国化学工業の源流 永利化工・天原電化・満洲化学・満洲電化」, p. 7。

13) これら以外に満洲重化学工業を検討した研究として、小島精一「満洲重工業の今昔」(『明治学院論叢』第54巻第2号, 1959年)がある。しかし、同論文は満洲工業を概観した水準にあり本稿で取り上げるべき論点は示されていない。

における油房業の展開過程」は、満洲における油房業の発展過程を、満洲各地域の特質や外国資本と民族資本の対抗関係の観点から検討した研究である¹⁴⁾。石田論文は营口の開港を契機に世界資本主義に包摂された満洲油房業を分析し、日本資本を中心とする進出した外国資本油房が生産技術や資本規模で民族資本油房に対し優位性を有しながら、1920年代以降に財閥系の少数巨大な油房を除き急速に衰退した反面で民族資本系の油房が着実に成長した事実を指摘した¹⁵⁾。そして、その要因として、労働賃金水準の低廉性、糧棧との「聯号関係」を利用した原料大豆の安価な調達、民族資本系油房内部の経営システムの「自己変革」の3点を強調する¹⁶⁾。石田論文は満洲油房業の産業分析として本格的かつ優れた研究成果と評価し得る。しかし、満洲における化学工業を包括的に対象とし、企業レベルでその産業構造的な特質を明らかにしようとする本稿とは問題意識を異にする。したがって石田論文の分析対象は「外国資本」、「民族資本」という範疇であって個別企業それ自体ではない。その意味では、満洲に設立された日系の化学工業会社を個別企業のレベルで把握し、企業構成の観点から満洲化学工業の産業構造的な特質を検討しようとする本稿に直接的に関係する論点は少ない。この他に油房業については小峰和夫「日本商社と満洲油房業」がある¹⁷⁾。小峰論文は満洲大豆取引を積極的に展開した三井物産が1907年に三泰油房を設立するに至る過程を検討した研究である。三井物産が三泰油房を設立する直接的な契機が1906年の小寺機器油房の設立にあったことなどが指摘される¹⁸⁾。しかし、資料的な制約から本稿に関わる三泰油房や小寺機器油房などの企業活動それ自体の検討はほとんど行なわれていない。むしろ三井物産の大豆取引について有益な研究とすることができる。三井財閥や三井物産研究で三泰油房に言及するものは少なくないが、三泰油房の企業活動それ自体を分析対象とした本格的な研究は未だ現れていない。

油房以外では、大塩武『日室コンツェルンの研究』が日本窒素株式会社の満洲投資として吉林人造石油株式会社について検討している¹⁹⁾。1939年9月の吉林人造石油の設立とその経営に日本窒素は深く関与するが、工場建設資材の調達と技術的な問題から43年に日本窒素は吉林人造石油の経営から撤退する。そのため日室コンツェルン研究をテーマとする同書における論及は、日本窒素の持株構成や1940年から43年までの事業収支など限定的な水準に止まる²⁰⁾。また、伊藤武夫「満洲事変後の液体燃料政策」は、石油業法を軸にした日本の石油市場と液体燃料政策について検討した研究であるが、1933年9月の満洲石油株式会社の設立と35年10月の石油専

14) 石田武彦「二〇世紀初頭中国東北における油房業の展開過程」(『北大史学』第13号, 1971年)。

15) 同上, pp. 63-64。

16) 同上, pp. 76-77。

17) 小峰和夫「日本商社と満洲油房業」(『日本大学農獣医学部一般教養研究紀要』第19号, 1983年)。

18) 同上, p. 18。

19) 大塩武『日室コンツェルンの研究』日本経済評論社, 1989年。

20) 同上, pp. 241-243。

図表 1 満洲工業生産における化学工業の位置（1936年度）

工業部門	構成比
化学工業	20.8%
食料品工業	20.5%
金属工業	18.8%
紡績工業	13.7%
機械器具工業	6.3%
窯業	3.6%
製材木製品工業	3.1%
電気・ガス工業	2.3%
印刷・製本業	1.9%
雑工業	9.0%

出所) 満洲中央銀行調査課『最近の満洲経済』, 1939年, pp.65-66より作成。

売法の施行について言及がなされている²¹⁾。さらに中村忠一「化学工業の戦時統制」は、日本の化学工業における戦時統制政策の進展について、製造部門別に検討する²²⁾。本稿では化学工業に含めて考えていないため直接的に論及はしないが²³⁾、ソーダ工業その他の化学工業原料となる工業塩製造のために1936年に特殊会社として設立された満洲塩業株式会社について設立経緯、出資構成、特別法、定款などについて論及がある²⁴⁾。

満洲産業開発計画において化学工業の確立は重点課題の一つであった。図表 1 で満洲産業開発 5 カ年計画が発動する直前の1936年段階における満洲の工業部門別構成比を確認すると、化学工業は産業開発 5 カ年計画が発動する以前から食料品工業や金属工業と並び、満洲工業の中心であったことが分かる。さらに図表 2 および図表 3 により工業投資指数と工業生産指数の変化を見ると、満洲化学工業が産業開発 5 カ年計画発動後も着実な投資拡大とそれに起因する生産拡大をしていたことが分かる。このように化学工業は満洲の産業構造において大きな比重を占める産業部門であった。しかし、その研究動向を概観して明らかのように、満洲の化学工業について実証的に検討した研究はこれまでほとんど行われて来なかった。こうした研究状況を踏まえて、本稿では企業データを中心に満洲における化学工業の存在構造を検討し、企業活動のレベルからその発展過程を総体的に検証する。

21) 伊藤武夫「満洲事变後の液体燃料政策」(『立命館産業社会論集』第26巻第4号, 1991年), p. 64。

22) 中村忠一「化学工業の戦時統制」(『立命館経営学』第6巻第5・6号, 1968年)。

23) 満洲塩業株式会社の主業務は塩田開発とそこでの原塩生産であった。もちろん製塩副産物の苦汁を利用した塩化マグネシウムや臭素製造など副産物工業は行なわれていたが、満洲塩業の事業内容は化学工業として区分できないと考える。満洲塩業については、同社の実質的な親会社であった大日本塩業株式会社の社史に該当する『日塩五十年史』(日塩株式会社, 1999年), pp. 145-148に詳しい。

24) 中村忠一, 前掲「化学工業の戦時統制」, pp. 236-242。

図表 2 満洲の工業投資指数

産業部門	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939
化学	19 (15%)	49 (23%)	60 (14%)	65 (12%)	100 (13%)	143 (16%)	182 (16%)	282 ()
紡績	27 (7%)	38 (6%)	52 (4%)	65 (4%)	100 (4%)	147 (5%)	201 (5%)	341 ()
金属精錬	18 (27%)	42 (38%)	55 (26%)	80 (29%)	100 (26%)	122 (26%)	152 (27%)	273 ()
機械器具	23 (5%)	29 (3%)	54 (3%)	58 (3%)	100 (3%)	144 (4%)	331 (8%)	910 ()
窯業	14 (3%)	29 (4%)	57 (4%)	85 (5%)	100 (4%)	104 (3%)	128 (16%)	199 ()
食料品	39 (22%)	39 (13%)	59 (10%)	77 (10%)	100 (9%)	97 (7%)	99 (6%)	139 ()
電気	... (2%)	... (1%)	80 (33%)	89 (29%)	100 (24%)	114 (23%)	123 (20%)	185 ()
ガス	100 (10%)	100 (6%)	100 (3%)	100 (3%)	100 (2%)	180 (2%)	180 (2%)	200 ()
製材	57 (5%)	58 (3%)	59 (2%)	71 (2%)	100 (2%)	92 (1%)	109 (1%)	279 ()
雑業	4 (4%)	5 (2%)	12 (2%)	16 (3%)	100 (13%)	136 (13%)	144 (12%)	206 ()
総計	17(100%)	29(100%)	57(100%)	71(100%)	100(100%)	124(100%)	150(100%)	252(100%)

出典) 満洲中央銀行調査課「満洲国開国以来之鉱工業観察(康德9年9月)」(『張公権文書』, R10 36) より作成。

注) 1. カッコ内の数字は構成比。

図表 3 満洲における工業生産指数の変化

産業部門	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年	1943年
化学工業	22.62	35.08	106.84	137.52	102.51	148.20	173.55	147.26
鉱業	91.60	101.08	106.83	122.31	133.31	152.60	165.72	166.13
金属工業	33.25	85.81	140.14	159.92	167.77	175.35	193.09	217.75
機械器具工業	60.05	85.87	145.47	254.07	251.85	281.70	397.52	359.78
窯業	64.44	101.72	132.83	185.43	168.15	158.45	202.31	232.55
林業	70.93	120.63	103.00	138.53	249.48	185.16	156.66	166.43
電気ガス工業	82.45	95.58	121.99	152.96	171.32	216.80	260.16	278.04
生産財工業	67.86	95.63	114.35	141.45	161.54	170.21	184.05	190.80
食料品工業	87.27	109.22	99.51	84.75	89.94	93.10	83.81	65.66
製紙工業	27.79	42.12	97.95	104.83	102.55	100.75	185.86	185.11
繊維工業	77.20	100.08	121.20	128.22	113.83	130.44	146.25	155.28
煙草・マッチ工業	77.64	101.87	120.10	128.71	128.41	140.27	140.09	132.20
消費財工業	80.87	103.76	107.40	100.44	102.24	108.69	105.23	90.59
全工業平均	71.09	97.81	112.88	128.65	142.31	150.39	157.64	155.23

出所) 「満洲生産指数」, (『張公権文書』, R6 40) より作成。

注) 1. 化学工業の算定に利用された品目とウエイトは、硫酸 (0.42), ソーダ灰 (0.21), 豆粕 (1.55), 豆油 (0.58), アルコール (0.31), 塗料 (0.53), パルプ (0.25) である。

2. 生産指数の算定式は、1936年 1938年の生産額の月別平均を基数とする加重幾何平均。

2. 満洲における化学工業のマクロ構造

まず、満洲における化学工業およびその企業構造についてマクロ的な観点から特質を確認しておく。検討に用いた基礎データは満洲における法人企業調査である。具体的には、1921年6

月現在のデータは日清興信所『満洲会社興信録 大正11年版』、1936年5月現在のデータが大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和11年版』、1942年10月現在のデータが大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和17年版』である。これらの資料は全て各時点における法人企業のストックデータを示す。収録企業のカバレッジは、『満洲会社興信録 大正11年版』が864社、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和11年版』が2521社、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和17年版』が6753社である。満洲に設立された企業データとしては、系統的な利用が可能な、最も充実したデータ群と言ってよい。

次にこれらの調査時期について簡単に確認しておく。『満洲会社興信録 大正11年版』の調査が行なわれた1921年は、第1次大戦期の大戦ブームを経た戦後恐慌期にあたり、大連を中心とする満洲経済が激しく動揺し収縮する時期に該当する。日露戦後期から日本人商人や企業の満洲進出が本格化するが、こうした初期の満洲経済の基礎を形成した日本人商人や企業の営業基盤が動揺し、その編成が大きく変容するのがこの時期であった。『満洲銀行会社年鑑 昭和11年版』が調査対象とする1936年は、満洲国が成立し産業開発5ヵ年計画が発動される直前の時期である。この時期には日滿財政経済研究会や満鉄経済調査会による満洲産業開発計画の骨子が成案し、各産業部門でそれに向けた体制構築へと具体的に進展する時期に該当する。最後の『満洲銀行会社年鑑 昭和17年版』の調査時期である1942年は、アジア太平洋戦争が勃発し満洲産業開発も重点主義へと転換され、産業統制の徹底化が図られた時期である。企業体制としては一業一社による特殊会社・準特殊会社体制が構築され、重要産業統制法の下で企業活動に対し政府の強力な指導、監督権が与えられた時期に該当する。

これらの資料データから、満洲に設立された化学工業法人企業を抽出し、各調査時点における法人企業数とその払込資本金総額、さらにそれら化学工業法人企業が満洲の法人企業全体に占める構成比を集計したものが図表4である。これによれば1921年6月現在の化学工業法人企業数は28社、その払込資本金総額は約1000万円であった。これら化学工業企業が満洲における法人企業全体に占める比率は企業数で3.9%、払込資本金総額で1.8%となる。企業数の構成比に対し払込資本金総額の構成比が半分以下である。第1次大戦後の満洲における化学工業は、法人企業数は相対的に多いが、比較的小規模な企業が多数を占めていたことがここから分かる。

図表 4 満洲日系企業構成における化学工業企業

(単位：円)

年 月	化学工業企業		満洲全企業		(a)/(c)	(b)/(d)
	会社数 (a)	払込資本金額 (b)	会社数 (c)	払込資本金額 (d)		
1921年6月	28	10,354,500	714	561,181,645	3.9%	1.8%
1936年5月	74	59,124,000	2,442	1,349,290,398	3.0%	4.4%
1942年10月	324	524,388,950	6,523	6,471,980,570	5.0%	8.1%

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』、1922年、大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』、1936年、大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』、1943年より作成。

注) 1. 日本企業および外国企業の満洲支店は除外。

次に満洲国第一期経済建設期が完了した1936年における化学工業について見てみる。1932年から36年にかけて進展する満洲国第一期経済建設期には、一業一社原則に基づき特殊・準特殊会社体制による経済統制方針がほぼ確立していた。しかし、満洲の経済開発や再編目標は満洲国あるいは関東軍において必ずしも明確に指針として確立し、提示されていたわけではない。満洲におけるアウタルキー経済の確立や日満一体的国防経済の樹立などの政策目標が具体的に明示されるのは、日本の準戦時体制に即応して策定される満洲国第二期経済建設計画とその具体化としての満洲産業開発5カ年計画においてであった²⁵⁾。この時期の化学工業法人企業数は74社、払込資本金総額は約6000万円となっている。企業数で比較すると21年以降の15年間で2.6倍に増大する。しかし、満洲における法人企業全体に占める構成比は3.0%となり、むしろ0.9%であるがその構成比を低下させている。化学工業における企業の新設スピードを上回るテンポでこの時期に満洲で法人企業の新設が進展した結果である。払込資本金総額について見ると5.7倍に増大し、その構成比も4.4%に上昇している。この結果、企業数の構成比が払込資本金総額の構成比を上回るという21年に示された構造が逆転する。また、企業1社単位の平均払込資本金額は21年の約37万円から36年には約80万円にまで増大している。その点に着目すれば、満洲の化学工業はこの時期に満洲企業構造におけるそれまでの小規模性を離脱したとすることができる。さらにアジア太平洋戦争勃発後の1942年について見ると、満洲の法人企業は企業数で2.7倍、払込資本金総額で4.8倍の増加を示している。これに対して化学工業部門は企業数で4.4倍、払込資本金総額で8.9倍と、その増加率を大きく上回る。満洲産業開発5カ年計画が発動された30年代後半から40年代初期には満洲の法人企業総数が急増し、それを上回るテンポで払込資本金総額の膨張も進展した。化学工業部門でも同様の傾向が示されるが、その拡充のスピードは満洲法人企業全体の拡大テンポをさらに大きく超えるものであった。企業数で5.0%、払込資本金総額で8.1%という構成比の急上昇からその点が確認できる。満洲の法人企業構造において化学工業部門の占める比重は、1920年代初期までは相対的に低く、その企業規模も相対的に小規模であった。しかし、それ以降、特に満洲国成立後にそうした小規模性が払拭され、産業開発5カ年計画の進展に対応して30年代末から40年代初期に満洲産業構造上のプレゼンスを急速に高めたと概括することができる。特殊会社、準特殊会社形態による巨大企業が30年代末から40年代に化学工業部門で比較的多く新設されたことが、そうした特徴を生じさせた要因と考えられる。

次に化学工業における企業編成の特質について検討する。図表5は1921年6月、36年5月、42年10月現在で確認できる満洲の化学工業法人企業を払込資本金額に応じて整理した表である。21年では企業数が最大であるのは10万円以上50万円未満の階層で12社が存在し、その構成比は42.9%である。この階層を中心に50万円以上100万円未満の層が21.4%、10万円未満の零細規

25) 山本有造, 前掲『「満洲国」経済史研究』, p. 31。

図表 5 満洲の化学企業の規模別分布

払込資本金額	1921年6月				1936年5月				1942年10月			
	企業数	割合	払込資本金総額	割合	企業数	割合	払込資本金総額	割合	企業数	割合	払込資本金総額	割合
1,000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	18,750,000	31.7%	9	2.8%	328,250,000	62.6%
500万円～1,000万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	4.3%	78,240,000	14.9%
100万円～500万円未満	3	10.7%	3,500,000	33.8%	14	18.9%	30,670,000	51.9%	43	13.3%	82,442,500	15.7%
50万円～100万円未満	6	21.4%	4,057,500	39.2%	7	9.5%	4,275,000	7.2%	17	5.2%	9,875,000	1.9%
10万円～50万円未満	12	42.9%	2,616,000	25.3%	21	28.4%	4,463,500	7.5%	100	30.9%	20,516,500	3.9%
10万円未満	7	25.0%	181,000	1.7%	31	41.8%	965,500	1.7%	141	43.5%	5,064,950	1.0%
総計	28	100.0%	10,354,500	100.0%	74	100.0%	59,124,000	100.0%	324	100.0%	524,388,950	100.0%

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

模層が25.0%を構成する。これが36年になると1000万円以上の企業が1社出現する。これは1930年に資本金2500万円（1875万円払込）で設立される満洲化学工業株式会社である。21年で最大比率を占めた10万円以上50万円未満の階層は企業数を21社に増大させるがその構成比はむしろ28.4%と低下する。その上層の50万円以上100万円未満の階層も同様に構成比を9.5%と大幅に低下させる。これに対して、21年では3社、10.7%に過ぎなかった100万円以上500万円未満の階層は企業数を14社へと急増させ、その構成比も18.9%と上昇する。36年で顕著な特徴は10万円未満の零細規模層で企業数が31社、その構成比が41.8%と大幅に構成比を上昇させる点である。この階層は払込資本金総額では全体の1.7%を占めるに過ぎない。50万円未満の階層を一括すると企業数では52社、約70%を占めるのに対して払込資本金総額は全体の10%に満たない。逆に払込資本金100万円以上の相対的に大規模企業は企業数では15社、約20%の構成比となる一方で、払込資本金総額では80%以上を占有する。21年では10万円以上50万円未満の中小規模企業が中心的階層を構成したのに対し、36年になるとこの層が両極分解したことが分かる。36年の満洲における化学工業法人企業の規模別構成は払込資本金額が100万円を超える比較的大規模な企業が構成比を高める一方で、10万円以上100万円未満の中小規模企業が相対的な構成比を低下させ、むしろ10万円未満の零細規模企業の構成比が大きく上昇している。増資により企業規模を拡大する企業が多数発生することは容易に想定できるが、減資による資本規模の縮小が短期間に多数の企業で行なわれる事態は一般には想定し難い。1920年代から30年代前半期に満洲の化学工業では増資あるいは新設で払込資本金額が100万円を超える大規模企業が比較的多く形成された一方で、10万円未満の零細規模の企業もそれ以上に多く新設された結果と見ることができる。さらに満洲産業開発5カ年計画が発動し満洲の重工業化が本格的に展開された1930年代後半から40年代初期における変化を42年10月現在のデータで確認する。42年には化学工業法人企業数は324社と急増し、払込資本金額1000万円以上の巨大企業が特殊会社を中心に9社に増大する。同時に500万円以上1000万円未満の階層にも14社が出現する。法人企業数の変化をその構成比で見ると100万円以上の階層は20.4%と36年に比較してほとんど変化はない。これに対し10万円以上50万円未満の層が2.5%、10万円未満の層が1.7%、と共に微

図表 6 満洲における化学工業の企業規模と法人形態

(単位：円)

調査年	会社形態	2,000万円以上		200万円以上		20万円以上		2万円以上		2万円未満		合計	
		社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額
1921年	株式会社				16:	8,717,500	3:	450,000	1:	2,500	20:	9,170,000	
	合資会社				1:	900,000	4:	256,000	3:	28,500	8:	1,184,500	
	合名会社												
	合計				17:	9,617,500	7:	706,000	4:	31,000	28:	10,354,500	
1936年	株式会社			8:	40,000,000	23:	15,437,500	14:	1,297,500			45:	56,735,000
	合資会社				2:	1,400,000		850,000	9:	80,000	25:	2,330,000	
	合名会社				8:	40,000,000	25:	16,837,500	1:	30,000	4:	59,000	
	合計				8:	40,000,000	25:	16,837,500	29:	2,177,500	74:	59,124,000	
1942年	株式会社	5:	271,250,000	36:	186,407,500	75:	50,205,000	85:	8,784,450	5:	47,500	206:	516,694,450
	合資会社				4:	2,480,000	46:	3,084,000	17:	182,300	67:	5,746,300	
	合名会社				2:	470,000	26:	1,218,000	23:	260,200	51:	1,948,200	
	合計	5:	271,250,000	36:	186,407,500	81:	53,155,000	157:	13,086,450	45:	490,000	324:	524,388,950

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

増する。払込資本金総額の構成比では、1000万円以上の層が62.6%を占有し、100万円以上の層と一括すると、満洲における化学工業企業の払込資本金総額の93.2%がこの階層の企業の資本金であったことが分かる。他方、企業数では241社、74.4%の構成比を示す50万円未満の階層の払込資本金総額は全体のわずか5%程度に過ぎない。1930年代前半期から進捗しつつあった化学工業における企業構成の二極化傾向は、30年代後半から40年代にかけて進展した軍需主導的な産業統制政策を通じて満洲産業構造に位置したものと考えることができる。戦時体制の構築に対応して戦略的な重要産業部門である化学工業において特殊会社、準特殊会社形態で巨大企業が新設された一方で、満洲国の企業統制政策により零細規模の個人事業の法人化が進展したことがその要因であった。

図表 6 は化学工業企業を払込資本金額と法人形態の関係を示したものである。いずれの時期でも法人形態としては株式会社が多いことが分かる。また、1936年までは合資会社形態が大半で無限責任制をとる合名会社は少数である。しかし、それ以降42年までの間に相当数の企業が合名会社形態で設立されたことが分かる。これら合名会社の大半は中国人出資により設立された企業であった。対人信用を基礎に個人経営の下にあった中国系企業が満洲国の企業統制により合名会社形態で法人化された結果と見ることができる。中小、零細規模の企業でも株式会社形態を採る企業は存在するが、全体的には、当然のことであるが資本規模の大きい企業に株式会社形態が多く、逆に中小、零細な資本規模の企業に合資会社あるいは合名会社形態が多い。

図表 7 は1942年10月現在で払込資本金額が200万円を超える満洲の化学工業企業を抽出した表である。払込資本金額が最大の企業は特殊会社として設立された吉林人造石油株式会社である。掲出された41社の中でそれぞれ6社の特殊会社および準特殊会社が存在する。また、これら払込資本金200万円以上の大企業の大半が1930年代後半から40年代に設立されていることが確認できる。この点に着目すれば、満洲における化学工業は1930年代後半期から本格的な展開をしたと言ってよい。図表 7 で見る限り、1920年代に新設される企業は存在せず、1910年代

図表 7 満洲における主要化学企業（1942年10月現在）

企業名	払込資本金額	設立年	会社形態	事業内容
吉林人造石油株式会社	140,000,000	1939	特殊	液体燃料
満洲合成燃料株式会社	50,000,000	1937	特殊	液体燃料
満洲石油株式会社	30,000,000	1934	特殊	石油
満洲電気化学工業株式会社	26,250,000	1938	特殊	カーバイド
満洲化学工業株式会社	25,000,000	1933		化学肥料
満洲曹達株式会社	16,000,000	1936	準特殊	ソーダ
満洲硫酸工業株式会社	12,500,000	1939	特殊	化学肥料
東洋人織株式会社	10,000,000	1939		人造繊維
東洋タイヤ工業株式会社	10,000,000	1938		ゴム
満洲火薬工業株式会社	8,500,000	1941	特殊	火薬
満洲パルプ工業株式会社	7,500,000	1936		パルプ
東満洲人絹パルプ株式会社	7,500,000	1936		パルプ
錦州パルプ株式会社	7,500,000	1939		パルプ
満洲大豆化学工業株式会社	7,500,000	1940	準特殊	油脂
株式会社満洲石炭液化研究所	7,000,000	1939	準特殊	液体燃料
満洲油脂株式会社	6,240,000	1938		油脂
東洋パルプ株式会社	5,000,000	1936		パルプ
満洲豆稈パルプ株式会社	5,000,000	1937	準特殊	パルプ
日満パルプ製造株式会社	5,000,000	1936		パルプ
満洲林産化学工業株式会社	5,000,000	1942		薬品
株式会社三泰油房	5,000,000	1907		油脂
康德葦パルプ株式会社	5,000,000	1936		パルプ
奉天曹達株式会社	5,000,000	1942		ソーダ
鴨緑江製紙株式会社	4,000,000	1919		製紙
日本精織株式会社	4,000,000	1929		その他
満洲棉実工業株式会社	4,000,000	1939		油脂
満洲炭素工業株式会社	3,750,000	1941	準特殊	電気化学
満洲特殊製紙株式会社	3,500,000	1939	準特殊	製紙
太陽ゴム株式会社	3,500,000	1937		ゴム
大同酒精株式会社	3,417,500	1933		アルコール
満洲再生ゴム工業株式会社	3,000,000	1940		ゴム
亜細亜ゴム工業株式会社	3,000,000	1940		ゴム
高粱化学工業株式会社	2,500,000	1940		アルコール
満洲合成ゴム工業株式会社	2,500,000	1939		ゴム
関東州興業株式会社	2,000,000	1934		アルコール
大和染料株式会社	2,000,000	1919		染料
関東州加里工業株式会社	2,000,000	1939		塩副産物
国華護謄工業株式会社	2,000,000	1938		ゴム
満洲紙工業株式会社	2,000,000	1936		製紙
満洲関西ペイント株式会社	2,000,000	1938		塗料
満洲皮革株式会社	2,000,000	1934		皮革

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額200万円以上の企業。

図表 8 化学工業企業の払込資本金額別の順位 (1942年10月) (単位:円)

会社名		規模別順位	払込資本金	設立年	事業内容
吉林人造石油株式会社	特殊	8/6518	140,000,000	1939	液体燃料
満洲合成燃料株式会社	特殊	20/6518	50,000,000	1937	液体燃料
満洲石油株式会社	特殊	30/6518	30,000,000	1934	石油探掘・精製
満洲電気化学工業株式会社	特殊	35/6518	26,250,000	1938	カーバイド
満洲化学工業株式会社		40/6518	25,000,000	1933	肥料
満洲曹達株式会社	準特殊	50/6518	16,000,000	1936	曹達
満洲硫安工業株式会社	特殊	65/6518	12,500,000	1939	肥料
東洋タイヤ工業株式会社		76/6518	10,000,000	1938	ゴム
東洋人織株式会社		76/6518	10,000,000	1939	人造繊維
満洲火薬工業株式会社	特殊	84/6518	8,500,000	1941	火薬
満洲大豆化学工業株式会社	準特殊	98/6518	7,500,000	1940	製油
満洲バルブ工業株式会社		98/6518	7,500,000	1936	バルブ
東満洲人絹バルブ株式会社		98/6518	7,500,000	1936	バルブ
錦州バルブ株式会社		98/6518	7,500,000	1939	バルブ

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

までに設立された企業として1907年の株式会社三泰油房と19年の鴨緑江製紙株式会社および大和染料株式会社を見ることができる。これら早期に設立された3社の事業内容はいずれも在来産業的色彩が強い事業分野であった。これに対して30年代後半以降に設立される企業の事業分野は液体燃料, 化学肥料, 電気化学工業など資本集約的かつ技術的に参入障壁が高い産業部門であった。

特殊会社を中心とした化学工業部門の巨大企業は満洲における企業構造でどのような位置にあるのかを, 満洲の全法人企業中の上位100社に入る化学工業企業を抽出した図表 8 で確認する。これによれば化学工業部門では12社が上位100社の中に含まれる。払込資本金額 1億4000万円の吉林人造石油が第8位に位置し, 化学工業部門の最大企業である。こうしたデータから, 満洲における化学工業は産業部門別に見ると巨大企業が比較的多数存在する産業部門であったとすることができる。これらの巨大規模な化学工業企業は1930年代後半期に満洲産業開発に伴って設立された軍事的に戦略的な事業分野が中心であった。

3. 満洲における化学工業企業の特質

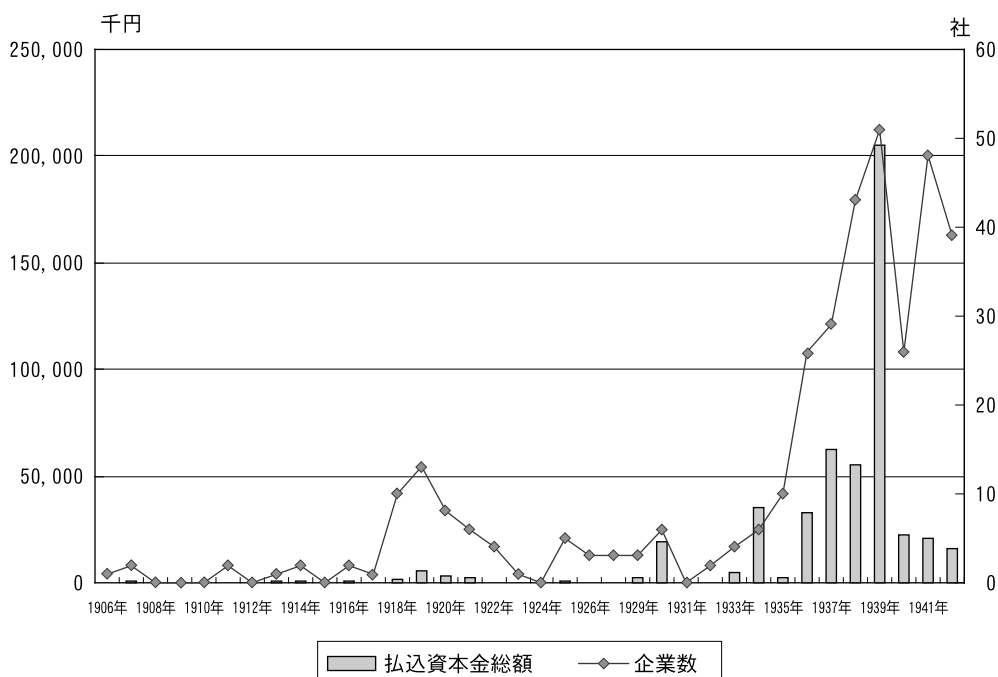
化学工業は製造原料や副産物加工などとの有機的関連性から, その製造部門を画然と区分することが難しい産業である。本稿において企業を産業分類上の化学工業に類別する基準は, 基本的に基礎データとして用いた『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』に依拠している²⁶⁾。また,

26) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年。なお, 『満洲銀行会社年鑑』は, 国

化学工業のなかで各企業がどの事業分野に区分されるか、そうした事業分野単位の区分は、定款に示された営業目的を確認し個々の企業ごとに分別した。会社定款に掲出された営業目的が複数の事業分野に重複する企業が少数ではあるが存在する。その場合は事業活動の実態を検討した上で主要事業分野と判断した部門に算入した。満洲の化学工業企業を数量的な観点から検討する本稿の目的から、部門を重複して企業を分別することは避けた。その結果として、企業の事業分類には恣意性と一定のバイアスが含まれることをあらかじめ付け加えておきたい。そうした作業の結果に基づき本稿では満洲における化学工業を暫定的に、石炭乾留・木炭・マッチ工業、皮革工業、製紙工業、油脂工業、染料工業、ゴム工業、酸・アルカリ工業、電気化学工業、薬品工業、液体燃料・アルコール工業、その他工業の事業部門に区分し検討を進める。

これら個々の事業分野における企業活動の検討を進める前に、満洲の産業構造における化学工業の位置を企業の位相から確認しておきたい。図表 9 は満洲における化学工業の法人企業の新設動向を企業数および払込資本金総額に関しフローベースで示したものである。企業新設

図表 9 満洲における化学工業法人企業の新設動向



内で確認できる昭和10年版以降の各年版を『満洲』進出企業年鑑』のシリーズとして、筆者の監修でゆまに書房から復刻中である。

数に関しては、第1次大戦期と満洲国成立以降の時期と二つのピークを確認できる。大戦ブームを背景として企業新設が急増し、その後1920年代に低迷する企業新設が満洲国成立による投資環境の安定と産業開発政策の発動により本格的に拡充した結果と見ることができる。また、一方の払込資本金総額の変化は新設された企業の資本規模に大きく影響を受けるため、趨勢の把握には必ずしも適切ではないが、1930年代後半期に特殊会社、準特殊会社形態で巨大企業が次々と設立され払込資本金総額を押し上げていた。特に吉林人造石油など巨大企業が集中的に新設された1939年が突出して大きいことが確認できる。図表 10は化学工業部門における特殊会社の資本金変化を示したものである。ここからも化学工業における特殊会社形態による企業

図表 10 化学工業の特殊会社資本金変化

(単位：千円)

会社名	資本金額	1933年	1934年	1936年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
大同酒精	公称資本金額	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	4,000	4,000	4,000
	払込資本金額	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	3,418	3,418	3,418
満洲石油	公称資本金額		5,000	5,000	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	40,000	40,000
	払込資本金額		5,000	5,000	7,500	10,000	15,000	20,000	20,000	30,000	30,000
満洲油化工業	公称資本金額			20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	解散	
	払込資本金額			5,000	5,000	5,000	7,500	7,500	7,500		
満洲塩業	公称資本金額				5,000	5,000	5,000	15,000	15,000	25,000	25,000
	払込資本金額				1,250	2,500	2,500	10,000	15,000	20,000	20,000
満洲曹達	公称資本金額				8,000	8,000	8,000	8,000	16,000	16,000	16,000
	払込資本金額				4,000	4,000	6,000	8,000	11,000	14,000	14,000
満洲合成燃料	公称資本金額					50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	払込資本金額					10,000	10,000	20,000	40,000	50,000	50,000
満洲電気化学	公称資本金額						30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	払込資本金額						7,500	7,500	15,000	18,750	22,500
満洲硫安工業	公称資本金額							50,000	50,000	50,000	50,000
	払込資本金額							12,500	12,500	12,500	12,500
満洲石炭液化	公称資本金額							6,000	6,000	6,000	10,000
	払込資本金額							3,000	4,200	6,000	7,000
吉林人造石油	公称資本金額							100,000	100,000	200,000	200,000
	払込資本金額							20,000	65,000	110,000	120,000
満洲大豆化学	公称資本金額								30,000	30,000	30,000
	払込資本金額								7,500	7,500	7,500
満洲火薬工業	公称資本金額									8,500	8,500
	払込資本金額									8,500	8,500
満洲炭素工業	公称資本金額									15,000	15,000
	払込資本金額									3,750	3,750

出所) 満洲国政府『満洲建国十年史』原書房(復刻版), 1969年, 545-550ページより作成。

1) 各年末の資本金額。

図表 11 満洲企業構造における化学工業の位置 (単位：円)

産業部門	企業数		払込資本金総額	
	企業数	比率	金額	比率
化学工業	325	5.0%	529,638,950	8.2%
鋳業	178	2.7%	1,097,549,425	17.0%
金属工業	143	2.2%	503,450,600	7.8%
機械器具工業	345	5.3%	445,008,850	6.9%
窯業	210	3.2%	110,938,050	1.7%
製材・木製品工業	199	3.1%	46,542,675	0.7%
紡織・染色工業	126	1.9%	142,397,750	2.2%
食料品工業	371	5.7%	134,484,550	2.1%
印刷・製本業	71	1.1%	14,817,650	0.2%
その他工業	357	5.5%	139,489,950	2.2%
交通・運輸業	224	3.4%	1,241,264,800	19.2%
電気・ガス工業	6	0.1%	284,637,500	4.4%
倉庫・保険・通信業	29	0.4%	75,242,500	1.2%
金融業	93	1.4%	35,200,430	0.5%
銀行業	54	0.8%	95,998,750	1.5%
無尽業	16	0.2%	1,527,500	0.0%
投資会社	7	0.1%	526,619,500	8.1%
商業	2585	39.7%	560,968,130	8.7%
市場・取引所・清算会社	7	0.1%	4,393,600	0.1%
拓殖・興業	223	3.4%	216,176,850	3.3%
不動産業	229	3.5%	117,139,827	1.8%
請負・労力供給業	488	7.5%	109,950,275	1.7%
出版業	17	0.3%	5,551,208	0.1%
旅館・娯楽業	65	1.0%	21,135,900	0.3%
雑業	150	2.3%	10,775,350	0.2%
総計	6518	100.0%	6,470,900,570	100.0%

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 交通・運輸業では、満鉄払込資本金額が1,026,208,000円を占める。

2. 投資会社では、満洲重工業開発払込資本金額が506,250,000円を占める。

投資額の大きさが見て取れる。1930年代後半期以降の起業ブームは満洲における企業の設立動向全般にほぼ共通して示される趨勢であるが、満洲重化学工業化の基幹産業に位置付けられた化学工業では、1930年代後半の拡充傾向がより顕著な形で示されたと言える。次に、図表 11で企業数と払込資本金総額から化学工業企業が満洲法人企業全体に占める比重について確認しておく。この表は1942年10月現在の法人企業データから企業数と払込資本金総額を産業部門別に集計したものである。企業数で化学工業が占める比率は5.0%であり、産業部門全体で第6位、工業部門では食料品工業、その他工業、機械器具工業に次いで法人企業が存在していたことが分かる。払込資本金総額では8.2%の比率を占め、産業全体では交通・運輸業、鋳業、商業に次ぎ第4位に位置し、工業部門では最大の払込資本金総額を有していた。この表から満洲における化学工業は法人企業数が相対的に多く、さらに投資額も他の産業部門に比べ

図表 12 払込資本金100万円以上の企業の産業部門別構成 (単位:円)

産業部門	企業数	特殊会社数	準特殊会社数	払込資本金総額	
化学工業	67	6	5	494,182,500	8.5%
鉱業	45	3	9	1,080,165,625	18.5%
金属工業	27	2	1	486,750,000	8.3%
機械器具工業	38	4	1	394,350,000	6.7%
窯業	18			87,575,000	1.5%
製材・木製品工業	13			25,600,000	0.4%
紡織・染色工業	24		1	126,250,000	2.2%
食料品工業	30			99,200,000	1.7%
印刷・製本業	1	1		6,500,000	0.1%
その他工業	13			103,215,000	1.8%
交通・運輸業	30	1		1,222,512,800	20.9%
電気・ガス工業	4	2	1	284,500,000	4.9%
倉庫・保険・通信業	3	2	1	70,875,000	1.2%
金融業	5			29,000,000	0.5%
銀行業	18	2		83,775,000	1.4%
無尽業	0			0	0.0%
投資会社	4	1		526,250,000	9.0%
商業	55	4	5	367,421,000	6.3%
市場・取引所・清算会社	3			4,375,000	0.1%
拓殖・興業	22			190,520,000	3.3%
不動産業	19	2		87,675,000	1.5%
請負・労力供給業	29			54,050,000	0.9%
出版業	1			2,900,000	0.0%
旅館・娯楽業	3	1		12,100,000	0.2%
雑業	2			3,000,000	0.1%
総計	474	31	24	5,842,741,925	100.0%

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 交通・運輸業では、満鉄払込資本金額が1,026,208,000円を占める。

2. 投資会社では、満洲重工業開発払込資本金額が506,250,000円を占める。

て比較的大きかったとすることができる。こうした投資総額の大きさは大規模企業が比較的化学工業部門に多く存在したことに起因する。各産業部門における払込資本金額100万円以上の企業を抽出し集計した図表 12からこの点が確認できる。払込資本金100万円以上の企業をひとまず大企業と考えると、化学工業は67社がそれに該当し、化学工業における企業総数の20.6%を占める。企業数で見ると最も多数の産業部門であった。それらの払込資本金総額の占有率は8.5%である。払込資本金額が10億2600万円であった南満洲鉄道株式会社を含む交通・運輸業部門、同じく5億600万円の満洲重工業開発株式会社を含む投資会社部門、さらに3億円の満洲炭硯株式会社や1億5000万円の満洲鉱山株式会社を含む鉱業部門には及ばないものの、この占有率は全体で第4位の位置にある。満洲産業開発における基幹産業部門としての政策的位置付けに相応する企業体制が化学工業において形成されていたと言ってよい。

図表 13 満洲化学企業の事業分野別分布

(単位：円)

事業分野	企業数		払込資本金総額		平均資本金規模
油脂	111	31.2%	38,778,700	7.7%	349,358
薬品	89	25.0%	37,204,300	7.4%	418,026
パルプ・製紙	27	7.6%	59,794,000	12.1%	2,214,593
ゴム	24	6.7%	30,538,700	6.1%	1,272,446
石炭乾留・木炭・マッチ	16	4.5%	3,205,750	0.6%	200,359
酸・アルカリ	16	4.5%	44,118,000	8.8%	2,757,375
皮革	15	4.2%	4,169,500	0.8%	277,967
染料	15	4.2%	3,995,000	0.7%	266,333
電気化学	14	3.9%	33,970,000	6.9%	2,426,429
液体燃料・アルコール	13	3.7%	234,347,500	47.8%	18,026,731
その他	16	4.5%	5,444,500	1.1%	340,281
総計	356	100.0%	495,565,950	100.0%	1,392,039

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

- 注) 1. 薬品には, 火薬, 化粧品製造業を含む。
 2. 油脂には, 製油, 油房, 塗料, 石鹼製造業を含む

次に化学工業における各事業分野について見ておく。図表 13は満洲の化学工業について事業分野別に企業数, 払込資本金総額, 平均資本金規模を集計したものである。同表は1921年6月現在, 36年5月現在, 42年10月現在の各データをクロス集計し作表したもので, 42年10月現在のデータを集計した図表 11とは合計値が異なる。会社清算や吸収合併などにより42年10月現在のデータから脱落する企業をクロス集計によって収録した結果である。図表 13によれば企業数の多い事業分野は油脂製造の111社 (31.2%) と薬品製造の89社 (25.0%) である。油脂には油房や在来的な製法による製油業が含まれ, 薬品には生薬製造などが含まれ, これらが各事業分野の企業数を押し上げている。払込資本金総額で見ると液体燃料・アルコール製造が47.8%と全体のほぼ半分を占める。1930年代後半に重点産業として吉林人造石油など巨大企業が設立されたことが反映した結果である。1社当りの平均資本金規模では液体燃料・アルコール製造に次いで酸・アルカリ工業, 電気化学工業, パルプ・製紙などの事業分野で相対的に大規模企業が多いと推測される。これに対して石炭乾留・木炭・マッチ製造, 染料製造, 皮革工業などの部門は相対的に小規模企業が多い。これらの事業分野は企業数自体も少ないが, マッチ製造やインク・白玉染料製造, 皮革加工など由来産業的な分野に小規模企業が多い。図表 14は事業分野ごとの新設企業を設立年次別に集計した表である。1930年代後半に企業新設が集中していることがこの表からも確認できる。事業分野を問わず新設企業は増大するが, 油脂, 薬品, パルプ・製紙, ゴム製造分野でより顕著な特徴を有する。

こうした満洲における化学工業の法人企業に示される事業分野別の特質を確認した上で, 以下で事業分野ごとにその発展過程と企業活動を検討する。

図表 14 満洲化学工業企業の事業分野別設立動向

(単位:社)

年	油脂	薬品	パルプ・製紙	ゴム	石炭乾留・木炭・マッチ	酸・アルカリ	皮革	染料	電気化学	液体燃料・アルコール	その他	合計
1906 - 1909	1	1			1							3
1910 - 1919	9	8	2		3	3		6				31
1920 - 1929	15	4	2	1	2	1	3		1	1	4	34
1930	1	1	1		1	1					1	6
1931												0
1932	1	1										2
1933		2	1							1		4
1934	1	2					1			2		6
1935	2	3	2	1	1	1						10
1936	11	2	7	3		2						25
1937	11	5	2	2		1	2	1	1	2	1	28
1938	24	5	2	5	1		2		3	1		43
1939	11	12	5	5	1	4	5		4	3	1	51
1940	8	7	2	3	1		1	1	1	1	1	26
1941	9	17	1	2	4	2	1	5	3	1	3	48
1942	7	19		2	1	1		2	1	1	5	39
合計	111	89	27	24	16	16	15	15	14	13	16	356

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 薬品には, 火薬, 化粧品製造業を含む。

2. 油脂には, 製油, 油房, 塗料, 石鹼製造業を含む

4. 石炭乾留・木炭・マッチ工業

石炭乾留工業は, 石炭を乾留して生成されたタールやガスを再処理して爆薬, 染料, 肥料, 液体燃料などを製造する有機合成化学の基礎工業である。タール生成は骸炭製造の副産物でありその意味では骸炭製造が不可欠な製鉄会社を中心に発展した²⁷⁾。コークス炉を有してタール生成を行なう主な企業としては, 株式会社昭和製鋼所, 本溪湖煤鉄股份有限公司, 東辺道開発株式会社などの製鉄会社, 南満洲瓦斯株式会社, 満洲瓦斯株式会社のガス会社, 撫順炭砒, 満洲化学工業株式会社があった²⁸⁾。これらコークス炉から生成されるタールの性質や生成量は炉の様式や原料炭質により差異があるが, 代表的な企業は昭和製鋼所, 本溪湖煤鉄公司, 満洲化学工業の3社であった。昭和製鋼所は満鉄鞍山製鉄所の時代である1919年に高炉用骸炭製造を目的に水平型コッパース式蓄熱炉と副産物工場を新設し, 硫安の製造を開始した。24年にはタール蒸留に着手し, 翌25年にベンゾール工場も設置する。昭和製鋼所の主要生成品はタール,

27) 満洲鉱工技術員協会編『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』東亜文化図書, 1944年, p. 201。

28) 満洲鉱工技術員協会編『満洲鉱工年鑑 康德九年版』亜細亜書房, 1942年, pp. 236 237。

硫安、モーターベンゾール、クレオソート油、ナフタリンなどであった。強粘結性の本溪湖炭を利用して骸炭製造を行なう本溪湖煤鉄社は1926年にタールおよび硫酸アンモニア製造のための副産物工場を設置した。その生成品はコールタールと硫安であった。これら2社が骸炭製造の副産物工業であったのに対し、満洲化学工業はアンモニア合成用原料ガス製造の副産物加工である。満洲化学工業は1935年から副産物加工の事業化に着手し、アンモニア、ベンゾール、タールなどの製造、加工を行った²⁹⁾。このように石炭乾留工業は有機合成化学に対し広範に基礎原料を供給する重要部門ではあったが、その主要企業は骸炭製造に付随する副産物加工として行なっていた³⁰⁾。そのためこれらの企業は本稿では石炭乾留工業部門として区分していない。なお、生成品は日本本国への移出と満洲において有機化学原料として利用された。染料工業の大和染料株式会社が生成ベンゾールを原料に染料製造を行なった事例をはじめ、その関連工業育成の重要性は強調されていた³¹⁾。しかし、結果的には、これらの原料を有効に活用する関連工業化を実現し得ないまま敗戦を迎えることとなった。

次にマッチ工業について見てみる。マッチ製造は投資規模や製造技術の点で比較的新規参入が容易な部門であるため、満洲においては中国系を中心に多数の零細な製造企業が存在した³²⁾。マッチはそれまで日本の対中国輸出品の重要品目であり、満洲に対しても多く輸出されていた³³⁾。しかし、1907年10月に吉林の軸木材の利用を目的として長春に日清燐寸株式会社（資本金額30万円、払込金額18万円、1942年10月現在、以下同様）が設立される。この日清燐寸が満洲における最初の日系マッチ会社であった³⁴⁾。これ以降、1913年に安東燐寸株式会社（5万円、1万2500円）、1914年に吉林燐寸株式会社（55万円全額払込）、1919年に満洲燐寸株式会社（30万円、7万5000円）および大連燐寸株式会社（50万円、37万5000円）などの企業が次々と設立された。これらのうち安東燐寸と満洲燐寸は企業規模が相対的に小規模で、開業当初より欠損状態が継続して、結局休業状態となった。したがって満洲における日系のマッチ製造会社として事業活動を維持した企業は日清燐寸、吉林燐寸、大連燐寸の3社と見てよい。

これら3社のうち、吉林燐寸は吉林に2工場と長春工場および東亜燐寸株式会社奉天工場を買収した奉天工場を有し、「満洲の燐寸界は殆ど吉林燐寸によって統一された」と表現されるように、満洲最大のマッチ製造会社となった³⁵⁾。吉林燐寸は日中合併として設立されたが、そ

29) 工業化学会満洲支部編『満洲の資源と化学工業 増訂改版』丸善、1937年、pp. 366-376。

30) 『満洲国現勢 康德九年版』満洲国通信社、1941年、p. 286。

31) 南満洲鉄道株式会社東亜経済調査局『内地化学工業に対する満洲の価値』（『経済資料』第14巻第8号）、1928年、p. 106。

32) 南満洲鉄道株式会社調査課『満洲に於ける燐寸工業』（満鉄調査資料第17編）、1923年、pp. 193-195。

33) 南満洲鉄道株式会社東亜経済調査局、『我国に於ける化学工業の発達』（『経済資料』第13巻第2号）、1927年、pp. 123-127。

34) 満史会編『満洲産業開発四十年史』下巻、1964年、pp. 400-401。

35) 南満洲鉄道株式会社調査課、前掲『満洲に於ける燐寸工業』、p. 111。

の後に中国側株式を買収し完全な日系企業となる。これら日系企業以外の代表的な中国系企業としては、1913年に營口において設立された関東火柴製造株式会社（20万円、10万円）、1922年に同じく營口に設立された性々火柴株式会社（20万円、10万円）、同年奉天に設立された奉天惠臨火柴株式会社（18万円全額払込）などが存在した³⁶⁾。

満洲におけるマッチ生産は原木の豊富さや賃金水準の低位性から生産が拡大したが、その結果、需要に対して大幅な生産過剰状態に陥った。同時に世界のマッチ工業における独占的企業であったスウェーデンの瑞典燐寸株式会社が満洲進出し、1925年に生産過剰に起因した低価格競争により経営状況を悪化させていた吉林燐寸株式の6割を買収し、さらに26年には日清燐寸株式の6割と大連燐寸株式のほぼ全株を買収して、満洲における日系マッチ会社は瑞典燐寸の資本支配下に入った³⁷⁾。満洲マッチ市場を寡占的に支配した瑞典燐寸はダンピング販売を展開し、他の日本系、中国系マッチ製造企業は次々と休業あるいは廃業に追い込まれた。こうした瑞典燐寸への対抗措置として中国東北政権は1930年に専売制度条例を布告し、翌31年4月からマッチを専売制に移行させた。この専売制の施行により瑞典燐寸は満洲において事実上の販売不能に陥った。この結果、瑞典燐寸を含む満洲における全マッチ製造業者を網羅した東北火柴維持会が設立され、販売機関として公売所が設置された³⁸⁾。同年の満洲事変勃発による日本の満洲政治支配の強化を背景に公売所は日系業者により出資、運営されることとなり、日系マッチ製造業者はマッチの販売、統制権を掌握することに成功した。満洲国成立後の1932年7月からはマッチ公売所は満洲国財政部の直轄に移行し満洲火柴公売承弁処と改称され、東北火柴維持会も満洲火柴同業連合会に再編された³⁹⁾。こうした日本による満洲支配の強化のなかで圧迫を受けた瑞典燐寸は吉林燐寸、日清燐寸、大連燐寸などの所有株式を売却し満洲市場から撤退した⁴⁰⁾。その後は満洲のマッチ製造は先に紹介した日本系、中国系マッチ製造企業により進展するが、その生産量は1939年をピークとして40年代に入ると減退傾向を示すようになる。図表15に示した販売量からも変化からもその点は確認できる。原料化学薬品である赤燐、硫化燐、塩素酸カリなどの輸入杜絶により、満洲において化学原料供給能力の限界が生じたことがその原因であった⁴¹⁾。

この他に木炭製造企業が存在するが、いずれも比較的小規模な企業である。

企業レベルでこの部門を見ると、石炭乾留・木炭・マッチ工業部門に区分し得る法人企業として16社を確認できる。その内訳は石炭乾留工業が7社、木炭製造が5社、マッチ製造が4社であった。図表16はそれらのうち払込資本金額が10万円以上の6社を掲出したものである。

36) 同上, pp.118-131。

37) 南満洲鉄道株式会社『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』上巻, 1938年, pp.980-981。

38) 工業化学会満洲支部編, 前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』, pp.458-459。

39) 秋田忠義編『満洲国産業要覧』産業調査会, 1933年, p.50。

40) 工業化学会満洲支部編, 前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』, p.460。

41) 鉱工事業所「東北地区燐寸工業概要(民国35年11月)」, 1946年, 『張公権文書』R8-57。

図表 15 満洲におけるマッチ販売量
(単位：箱)

1934年	285,631
1935年	314,180
1936年	334,634
1937年	396,520
1938年	445,736
1939年	530,541
1940年	389,794
1941年	384,363
1942年	349,494
1943年	389,769
1944年	245,370

出所) 鉱工業所「東北地区燐寸工業概要(民国35年11月)」,
(「張公権文書」, R8-57) より作成。

図表 16 石炭乾留・木炭・マッチ製造部門の主要企業(1942年10月現在)

企業名	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
精炭工業株式会社	1941	5,000,000	1,250,000	新京特別市	半成骸炭・低温タール製造
吉林燐寸株式会社	1914	550,000	550,000	吉林市	燐寸製造
満洲木精工業株式会社	1942	500,000	500,000	奉天市	木材乾溜木炭・副産物製造
大連燐寸株式会社	1919	500,000	375,000	大連市	燐寸製造
日清燐寸株式会社	1907	300,000	180,000	新京特別市	燐寸製造
満洲炭化工業合資会社	1941		100,000	奉天市	コークス製造

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額10万円以上の企業。

これら以外の10社は全て払込資本金額が10万円未満の小規模企業である。最大規模の企業は1941年8月に哈爾濱に設立された精炭工業株式会社であり、骸炭およびタール製造を目的にした企業であった。同社は1944年3月現在で資本金払い込みが完了し、払込資本金額が500万円となっている⁴²⁾。精炭工業以外には42年10月現在で払込資本金額が100万円をこえる企業はこの部門には存在しておらず、マッチ製造会社3社が比較的規模の大きい企業であった。他製造部門と対比するとマッチや木炭など事業内容の在来産業的特質と企業規模の中小性をその特質として指摘できる。

5. 皮革工業

皮革工業もまた、満洲における在来産業的な色彩の強い製造事業部門であり、むしろ畜産事

42) 満洲中央銀行資金部資金統制課編『康徳十一年三月三十一日現在満洲国会社名簿(資本金二十萬円以上)』, 1944年。

図表 17 皮革製造部門の主要企業 (1942年10月現在)

企業名	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
満洲皮革株式会社	1934	2,000,000	2,000,000	奉天市	皮革類加工・製造
東亜毛皮革株式会社	1937	2,000,000	1,000,000	奉天市	皮革類加工・製造
大滝化学工業株式会社	1939	600,000	600,000	奉天市	膠皮・ゼラチン製造
泰東皮革株式会社	1939	1,000,000	500,000	大連市	皮革類加工・製造

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額50万円以上の企業。

業に随伴して発展した加工工業であった。そのため満洲においては皮革鞣業を中心に中国系の小規模な在来加工業が多数存在した⁴³⁾。日系企業としては1934年に資本金300万円で満洲皮革興業株式会社が奉天に設立される。しかし、中国系の加工業者との競合や加工技術の問題から経営不振に陥り、36年には資本金額を100万円に減資し満洲皮革株式会社と社名変更した。このように当初の日系皮革工業は低迷したが、満洲産業開発修正5カ年計画の発動により満洲経済統制が本格化すると、満洲国政府は日本本国の皮革統制政策に連動する形で1938年12月に毛皮皮革類統制法を公布した。37年9月に準特殊会社として設立されていた満洲畜産株式会社が39年2月に毛皮皮革統制機関に指定され満洲国における皮革工業は政府の全面的統制下に組み込まれた⁴⁴⁾。日系の皮革工業企業はこうした統制政策に対応して設立されたものが多い。日本の皮革工業はタンニン鞣やクローム鞣など薬品を用いて皮革加工するもので、満洲国成立後に軍用皮革の需要や靴・鞆などの民需も拡大した。しかし、加工に用いられたタンニン剤は輸入に依存しており、満鉄中央試験所が柞蚕用樹皮からタンニンを抽出する研究を行っていた⁴⁵⁾。

日系の皮革工業会社は1942年10月現在で15社を確認できる。大滝化学工業株式会社 (1939年設立, 払込資本金額60万円) と康德化学工業株式会社 (1939年設立, 払込資本金額45万円) の2社がゼラチン, 膠の製造加工を事業内容とするが, これ以外の13社は全て皮革の鞣加工を営業目的とする企業である⁴⁶⁾。図表 17は払込資本金額が50万円以上の企業を掲出したものである。払込資本金額が100万円以上の企業は満洲皮革と東亜毛皮革株式会社の2社である。東亜毛皮革は奉天に設立されるが哈爾濱に事業所を設置して皮革加工を行なった。同社株式の99%を鐘淵紡績株式会社が保有しており, 東亜毛皮革は鐘紡の完全子会社であった。皮革工業部門もその事業内容の特性から化学工業としては在来産業的色彩が強い事業部門であると言える。

43) 南満洲鉄道株式会社東亜経済調査局, 前掲『内地化学工業に対する満洲の価値』, pp. 68-75。

44) 満洲鉦工技術員協会編, 前掲『満洲鉦工年鑑 康德九年版』, p. 253。

45) 工業化学会満洲支部編, 前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』, pp. 208-210。

46) ただし, ゼラチン, 膠製造の満洲における最大企業は1920年3月に設立された満蒙殖産株式会社であった (工業化学会満洲支部編, 前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』, pp. 211-219)。しかし, 満蒙殖産の営業目的には皮革工業が掲出されていないこと, さらにその事業内容は骨粉製造が主体であることを考慮し, 本稿では満蒙殖産は「その他化学工業」に分類した。

6. 製紙工業

製紙工業はパルプ工業と製紙業により構成される。まずパルプ工業から見てみる。満洲は木材が豊富に産出され木材パルプの製造には適した地域であった。また、パルプは人絹工業の原料にも利用され、日本本国の人絹工業および製紙業の発展によりパルプ需要は拡大していた⁴⁷⁾。こうした点を背景に満洲木材を用いたパルプ製造事業が着手される。満洲におけるパルプ工業は、鴨緑江を隔てた朝鮮側の新義州に製紙工場を設立した王子製紙株式会社が日中合弁で富寧造紙股份有限公司を設立しパルプ製造を試みたことを端緒と見ることができるが、同会社のパルプ製造は本格操業に至ることなく挫折する⁴⁸⁾。王子製紙はこの他に吉林省において1918年5月に日中合弁の華森製材股份有限公司や7月に黄川採木股份有限公司を設立するが、中国東北の軍閥対立の影響から事業は低迷した。結局、これら王子系の3企業と大倉組が王子製紙に対抗して設立した豊材公司および興林造紙公司の2社が23年3月に合同し資本金1000万円の共栄起業株式会社が設立されることとなる。共栄起業の設立は激化する排日運動により満洲における製紙事業が低迷した王子製紙および大倉組が共同してこれに対処することを目的とするものであった⁴⁹⁾。また、1919年5月に大倉組により設立された製紙会社である鴨緑江製紙株式会社がパルプ製造を行なっている⁵⁰⁾。鴨緑江製紙は鴨緑江の満洲側に位置する安東に亜硫酸パルプ年産1万5000トンを目標として設立されるが、第1次大戦後における戦後恐慌の影響などから設立直後から操業休止状態に陥る。その後、同社は1926年に営業目的を中国紙の製紙事業に変更し、パルプ製造に着手するが、その製造品は大半が自家消費用の製紙原料として消費された⁵¹⁾。

これらの点を踏まえると、満洲におけるパルプ工業の専門企業としては、1936年5月に三菱製紙株式会社の関係会社として牡丹江省に設立された満洲パルプ工業株式会社を最初の企業とすることができる。満洲パルプ工業は牡丹江市近郊の樺林に工場を設置し、38年6月から操業を開始する⁵²⁾。続いて同年6月に鐘紡系の鐘淵実業株式会社が間島省のパルプ製造企業を買収し東満洲人絹パルプ株式会社を設立する⁵³⁾。満洲国は、満洲の森林調査を行ない木材パルプ工業が有望と判断し、人絹パルプ製造と製造パルプの日本輸出を計画する。こうした満洲国のパ

47) 南満洲鉄道株式会社東亜経済調査局、前掲『我国に於ける化学工業の発達』、pp.100-101。

48) 『王子製紙社史』本編、2001年、p.54。

49) 成田潔英『王子製紙社史』第3巻、1958年、pp.101-116。

50) 南満洲鉄道株式会社東亜経済調査局、前掲『内地化学工業に対する満洲の価値』、pp.68-75。

51) 満洲鉦工技術員協会編、前掲『満洲鉦工年鑑 康徳九年版』、p.246。

52) 『三菱製紙百年史』、1999年、p.259。

53) 『鐘紡百年史』、1988年、p.312。

ルプ工業育成方針を背景として、この両社以外にも1936年には川西系の日本毛織株式会社の子会社として東洋パルプ株式会社（間島省）、王子製紙の子会社として日満パルプ製造株式会社（新京特別市、事業所は吉林省敦化）、さらに東満洲人絹パルプと同じく鐘紡系の鐘淵実業の子会社として康德葦パルプ株式会社（奉天市、事業所は営口）が次々と設立された⁵⁴⁾。満洲におけるパルプ事業は王子製紙が最大の有力企業であり王子製紙は共栄起業を母体にパルプ事業の独占支配を企図していた。しかし、満洲国政府と関東軍は王子製紙のパルプ事業独占を排除することを目的に、王子製紙を含む日本の有力企業4社に満洲の森林地区の区分割当を行なった。満洲において三菱系の満州パルプ工業、王子系の日満パルプ、鐘紡系の東満洲人絹パルプ、川西系の東洋パルプの4社が次々と設立された背景にはそうした事情が存在した⁵⁵⁾。これら4社はこの森林地域区分割当を受けて設立された企業であった。このうち東洋パルプは日本毛織が月産3万トンの人絹パルプおよび製紙パルプ生産を目標に設立した大同興業株式会社をその前身とする。日本毛織はその後日満パルプと提携し藤原銀次郎など王子製紙から50%の出資を得て、東洋パルプを新設し、大同興業の事業を同社に吸収する。同社は間島省図們に工場を設置し、39年から製造を開始する⁵⁶⁾。康德葦パルプは遼河や鴨緑江などに自生する葦を原料として満鉄中央試験所により実用化されたソーダ法という新たな製造技術を用いて人絹パルプ製造を行なう企業であった。また、1937年9月には大豆殻を原料として製紙用パルプ製造を行なう目的で満洲豆稈パルプ株式会社（新京特別市、事業所は開原）が、満洲国政府、満鉄、酒井繊維工業株式会社などの出資により設立されている⁵⁷⁾。これら2社は1年生植物を原料とする点で画期的なパルプ工業会社であった。

1939年には巨大パルプ工業会社が2社設立された。1社は資本金3000万円（750万円払込、1942年10月現在）で6月に錦州において設立された錦州パルプ株式会社であり、他の1社は資本金額1000万円（全額払込、1942年10月現在）で9月に安東において設立された東洋人織株式会社である。錦州パルプは康德葦パルプと同じく葦を原料としてパルプ製造と製紙事業を一貫して行ない、年産1万7000トンの製紙生産を目標に王子製紙により設立された企業であった⁵⁸⁾。原料葦は錦州に所在する約2万5000町歩の葦生産地より調達した⁵⁹⁾。東洋人織はステープルファイバーなど各種の人造繊維の製造販売を目的にした東洋紡績株式会社の子会社であった⁶⁰⁾。満洲国において当初パルプ工業は重要産業統制法に基づいて統制された。日本の製紙・パルプ

54) 工業化学会満洲支部編、前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』、pp. 232-234。

55) 成田潔英『王子製紙社史』第4巻、1959年、pp. 17-19。

56) 『日本毛織百年史』、1997年、pp. 251-252。

57) 南満洲鉄道株式会社産業部『満洲経済年報 昭和十二年下』改造社、1937年、p. 264。

58) 成田潔英、前掲『王子製紙社史』第4巻、pp. 37-39。

59) 山川隣編『戦時体制下に於ける事業及人物』東京電報通信社、1944年、（大空社復刻版、1990年）、p. 718。

60) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』、p. 409。

工業において独占的企業であった王子製紙は経営効率化を意図して日満パルプ製造を中心に満洲パルプ工業、東満洲人絹パルプ工業、東洋パルプ製造の4社合同計画を満洲国に出願するが、民間巨大会社の出現は満洲産業統制政策を阻害するとして認可されなかった⁶¹⁾。1940年11月にパルプ製造各社により満洲パルプ統制組合が設立され、満洲国經濟部工務司長を理事長として、原材料の配給、生産割当、製品販売、パルプ輸出入などの統制業務一切が同組合により行なわれた⁶²⁾。

次に製紙業について見てみる。満洲には紙房または紙局と呼ばれる手漉きによる家内工業として在来工業的な製紙業が存在した。これに対し機械抄造による近代的な製紙業は日系製紙会社の設立から始まる。1918年8月、大連に合資会社松浦製紙が設立され塵紙、焼紙の製紙を行なった。これが満洲における機械製紙の始まりであった。しかし、同社は第1次大戦の戦後恐慌の影響から1921年に破綻する。同じ18年12月に株式会社満洲製紙がやはり大連に設立される。満洲製紙も業績低迷が続き1933年に買収され松浦製紙株式会社に再編された。さらにパルプ工業として言及した鴨緑江製紙が19年6月に設立されている。大倉組の出資により設立された同社も経営低迷が続き、満洲国成立後の1935年に王子製紙の委託経営に移行し業況を回復することになる。1921年には塵紙、焼紙抄造を目的に営口製紙合資会社が設立されるが、やはり経営は低迷し1927年に満洲製紙に買収され満洲製紙営口工場となる。しかし、この営口工場は満洲製紙の経営悪化から再び買収され1930年11月の撫順製紙株式会社の設立に至る⁶³⁾。さらに1923年に安東において六合製紙廠が設立される。同廠は鴨緑江河口付近の葦を原料として焼紙製造を行なう中国系の製紙会社であった。これを東北政権の張学良が接收し工場の拡充を図った。しかし、満洲事変の勃発により同廠は満洲中央銀行の管理下に置かれ、その下で王子製紙の技術援助による工場拡張が実現する。その後の1935年7月に同廠は株式会社六合成造紙廠として再編される。翌36年に株式および経営権が王子製紙に移り、1942年に六合製紙株式会社に社名変更がなされている。こうしたやや複雑な経緯を有する六合製紙は満洲において印刷紙や模造紙製造を行なう最初の企業であった⁶⁴⁾。1936年8月には紙巻煙草用紙製造を目的とする王子製紙子会社の安東造紙股份有限公司が設立される⁶⁵⁾。安東造紙は麻製古衣を原料として巻煙草用ライスペーパーを製造したが、これは満洲産業開発5カ年計画の農産部門における葉煙草増産に対応し満洲国内での自給を図ることがその目的であった⁶⁶⁾。さらに36年10月に大阪の製紙問屋の共同出資により稲藁紙屑を原材料に板紙を製造する満洲紙工株式会社が設立される。

61) 南満洲鉄道株式会社産業部『満洲経済年報 昭和十二年上』改造社、1937年、pp. 135-137。

62) 『満洲経済』第4巻第7号、1943年、p. 76。

63) 工業化学会満洲支部編、前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』、pp. 221-224。

64) 成田潔英、前掲『王子製紙社史』第4巻、pp. 20-22。

65) 同上、pp. 26-28。

66) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德九年版』、p. 246。

同社は満洲において板紙製造を行なう初めての企業であった。板紙はブリキ缶や木箱の代用品として紙製缶や箱に利用された。金属材や木材の需給が逼迫するなかで代替材としての板紙需要が高まったことを背景とする企業設立であった⁶⁷⁾。1939年には比較的大規模な製紙会社2社が設立された。1社は同年3月に設立された満洲特殊製紙株式会社である。同社は満洲国政府、満鉄、康德紙器工廠などの出資により設立された準特殊会社であった。同社の営業目的は官庁や特殊会社の廃紙を収集、処理して印刷紙や代用クラフト紙の製造を行なうことであった。しかし、同社の主目的は他の製紙会社と異なり防諜にあった。政府官庁や国防上の意味が大きい特殊会社の廃紙を同社が一元的に処理することで情報管理の徹底を図ることが目的であった。同社は新京、哈爾濱、奉天、大連の満洲主要都市に廃紙処理工場を設置し、吉林、營城の2工場で廃紙パルプから製紙を行なっていた⁶⁸⁾。他の1社は満洲製紙株式会社である。同社は、高梁、藁などを原料として各種印刷用紙の製造を行なうことを目的に三興株式会社、野村生命保険株式会社や寺田元之助、江崎利一など大阪財界の有力者による出資で設立された。当初は菓子包装用の抜紙製造を行なったが、その後は満洲国内の市況に対応し煙草ケース箱専用のマニラボール紙製造を中心としていた⁶⁹⁾。

このように満洲国の成立後を中心に有力製紙会社が次々と設立されていった。満洲国内における製紙需要は、1936年の1億8000万ポンドから38年には4億4800万ポンドへと急増し、39年には5億8000万ポンドとなっている⁷⁰⁾。種別では印刷用洋紙が60%を占めた。こうした製紙需要の急増から1940年には満洲国の物資動員計画において製紙は物動物資に指定されることとなった。図表18は主要製紙会社の1940年代の生産状況を示した表である。1942、43年を生産のピークとして大半の企業が生産実績を急減させている点が確認できる。最後に、パルプ工業および製紙業の企業構成について確認する。1942年10月現在のデータで確認できる満洲におけるパルプ工業および製紙業の企業数は27社であった。錦州パルプ、満洲豆稈パルプ、康德葦パルプなど製紙業を兼営する企業もあるが、これらをパルプ工業に分類すると、27社のうち9社がパルプ工業会社であり、18社が製紙会社であった。図表19は払込資本金額が100万円以上のパルプ工業および製紙業企業を掲出した表である。27社のうち14社は払込資本金額が100万円を超える企業であり、化学工業のなかでは大規模企業が比較的多い部門と見ることができる。中小規模の企業では満洲国成立以前に設立された企業も多いが、すでにいくつかの企業について紹介した通り、満洲国成立以前ではどの企業も経営状態は不調であった。その理由は満洲における需要そのものが低位であったことに加えて日本からの低価格な輸入紙が大量に存在したからであった。そのため1919年に設立された大倉財閥系の鴨緑江製紙を例外として、大規模企業

67) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p. 781。

68) 同上、pp. 892-893。

69) 同上、p. 779。

70) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德九年版』、p. 248。

図表 18 製紙・パルプ工業企業の生産状況

(単位：トン)

企業名	労働者数 (1943年)	年産能力	生産実績				
			1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
錦州パルプ	715名	17,750			14,574	15,651	10,840
満洲豆稈パルプ	526名	6,600		599	2,781	5,578	2,503
東洋パルプ	639名	5,000			2,718	2,369	2,161
満洲パルプ工業	319名	4,400					513
鴨緑江製紙	416名	17,830	10,960	11,717	11,289	10,819	7,283
六合製紙	296名		5,499	5,217	5,498	5,861	2,863
安東製紙	176名		1,202	1,162	1,395	1,492	1,134
満洲特殊製紙		9,280		1,930	5,247	5,473	5,077
満洲紙工	270名	12,900	6,894	8,041	7,726	6,650	3,931
満洲製紙	63名	2,200		702	2,750	1,970	691
撫順製紙		3,160	1,779	1,443	1,935	1,203	368
松浦製紙	204名	1,870			2,672	2,312	965
照国製紙	196名	2,150	1,428	2,159	1,982	1,005	227

出所) 『旧満洲経済統計資料』 柏書房, 1991年, p. 114より作成。

図表 19 製紙・パルプ製造部門の主要企業 (1942年10月現在)

企業名	特殊会社	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
東洋人織株式会社		1939	10,000,000	10,000,000	安東市	人造繊維
錦州パルプ株式会社		1939	30,000,000	7,500,000	錦州市	製紙/パルプ
満洲パルプ工業株式会社		1936	10,000,000	7,500,000	牡丹江市	パルプ
東満洲人絹パルプ株式会社		1936	7,500,000	7,500,000	間島省和竜県	パルプ
日満パルプ製造株式会社		1936	10,000,000	5,000,000	新京特別市	パルプ
東洋パルプ株式会社		1936	10,000,000	5,000,000	間島省汪清県	パルプ
康德葦パルプ株式会社		1936	5,000,000	5,000,000	奉天市	パルプ
満洲豆稈パルプ株式会社	準特殊	1937	10,000,000	5,000,000	新京特別市	パルプ
鴨緑江製紙株式会社		1919	5,000,000	4,000,000	安東市	製紙
満洲特殊製紙株式会社	準特殊	1939	3,500,000	3,500,000	新京特別市	古紙回収・製紙
満洲紙工株式会社		1936	2,000,000	2,000,000	奉天市	製紙
六合製紙株式会社		1935	1,500,000	1,500,000	安東市	製紙
安東造紙株式会社		1936	3,000,000	1,125,000	安東市	煙草用紙製造
満洲製紙株式会社		1939	1,000,000	1,000,000	奉天市	製紙

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額100万円以上の企業。

は全て満洲国成立後に設立されたものである。鴨緑江製紙も前述のように初期の経営は低迷し、その経営が軌道に乗るのは満洲国成立後の1935年に王子製紙に経営委託されて以降であった。払込資本金額が最大の企業は1000万円の東洋人織である。ただし、人絹パルプ製造に着目し本稿では同社をパルプ工業に分類したが、同社は製造パルプを用いて人絹生産を行っており、その点では繊維工業に分類される側面も有する。その点について簡単に説明しておく。東洋人織の親会社である東洋紡績は1938年に佳木斯で原木をパルプ加工し人絹生産を一貫して行なう計画を立てる。しかし、この時期にはすでに多数のパルプ企業が満洲には設立されており、産業統制が強化されつつあった満洲でパルプ事業の認可が得られなかった。そのため人造繊維事

業に特化して設立申請を行ない、設立されたのが東洋人織でありスフ生産などを行なっている⁷¹⁾。上位にパルプ工業会社が多いことも一つの特徴として指摘できる。満洲の企業は産業開発5カ年計画の発動から増資や未払資本の払い込みを通じて1940年代に払込資本金額を増大させた企業が少なくない。その点を1943年6月現在のデータを捕捉できる『満洲鉱工年鑑』康德11年版で確認しておく。払込資本金額を増大した企業は東満洲人絹パルプ(1500万円)、満洲パルプ工業(1000万円)、東洋パルプ(1000万円)、満洲特殊製紙(675万円)、満洲製紙(350万円)、安東造紙(237万5000円)であった。したがってこの時点で払込資本金額が最大の企業は東満洲人絹パルプであり、満洲パルプと東洋パルプも東洋人織と並ぶ規模となっていた。なお、図表19には掲出されない吉林製紙株式会社が、43年6月では払込資本金額を250万円に増大している。

7. 油脂工業

周知のように満洲の特産品は大豆であり、これを搾油した大豆油など植物性油脂を利用した油脂加工工業が満洲で発展する⁷²⁾。ここでは油脂工業を油房業、大豆化学工業、石鹼製造を中心とする硬化油工業、塗料工業の4分野に区分し検討する。

油房業が満洲における中心的な在来産業であることは言うまでもない⁷³⁾。満洲における在来的な油房はその多くが地域的需要に応ずる家内工業的な規模で兼業や副業的経営あるいは自家消費を主目的とするが多く、零細規模の油房を含め、その全体を把握することは実質的には不可能と言える。満洲油房業にとって画期となるのは、日露戦後期である。日露戦後に大豆油に対する欧州の需要が拡大し、さらに日本の農村において豆粕使用が普及した結果、満洲の油房業は急激に発展する。関東州が日本の植民地となり満鉄が開業すると大連が日本の満洲進出の拠点となった。これにより満洲油房業の中心は営口から大連へと転換される。大連が油房業の中心として発展する背景としては、満鉄が海港発着特定運賃制度を採用して大連港の育成に努めたこと、埠頭設備をはじめとして取引機関、金融機関が整備されたことが大きかった。しかし、輸送ルートをも鉄が独占的に支配することで油房業の原料である大豆の価格構成において鉄道運賃比率が高まり、さらに輸出機構を支配した外国人商人に油房が従属した結果、大半の油房は近代的工業として自立し得なかった。第1次大戦後には、満洲油房業は過剰生産と戦後恐慌の影響を受け、さらに日本の硫安工業の発展による豆粕需要の減退、ドイツにおける搾油・精製工業の確立による原料大豆への需要転換、鯨油の進出による輸出減退など、多くの要

71) 『東洋紡績七十年史』東洋紡績株式会社、1953年、pp. 384-385。

72) 『満洲経済』第5巻第1号、1944年、pp. 26-28。

73) 南満洲鉄道株式会社『満洲産業事情 昭和十六年版』、1942年、p. 71。

因が複合して構造的衰退過程に入った⁷⁴⁾。1920年代の豆粕生産の動向を見ると、1923年（6330万枚）、1925年（5620万枚）、1927年（7590万枚）、1929年（5200万枚）、1931年（6210万枚）となっている⁷⁵⁾。こうして衰退の構造要因が内在した満洲油房業は新たな市場開拓を迫られていた。豆粕の肥料から飼料加工への転換や大豆油の精製事業への進出による食用油や硬化油生成部門への進出である。

中国系、日系の中小零細規模の事業を入れると満洲には多数の油房が存在した⁷⁶⁾。1942年10月現在のデータで法人企業として捕捉されるだけで60社を確認することができる。以下で代表的な日系油房について簡単に言及しておく。確認できる範囲で満洲に最初に設立された日系油房企業は小寺油房である。小寺油房は営口を拠点とし、満洲特産物取引で三井物産に次ぐ地位にあった小寺洋行により1906年に満洲初の水圧機器油房として設立された⁷⁷⁾。小寺油房は油房の中心地であった営口と大連にそれぞれ営口小寺機器油房および小寺洋行大連製油所を設置する。しかし、第1次大戦後の不況の中で神戸の小寺洋行の経営状態が悪化したため、油房と同洋行の経営を分離することを目的に1921年12月に営口小寺機器油房が資本金100万円の株式組織に改組される。他方、1909年に水圧式工場として開設された大連製油所は、この神戸小寺洋行の経営悪化の影響を受けて経営状態を悪化させた⁷⁸⁾。また、小寺洋行による油房の設立に刺激されて三井物産が設立するのが三泰油房である⁷⁹⁾。三泰油房は1907年5月に三井物産と営口における中国商の東永茂（潘玉田）と西義順（李序園）の合併により資本金額50万円で豆油、豆粕の製造販売を目的に設立される。大豆収買や合併相手の関係から本店は営口であったが大連支社および工場がその中心であった。三泰油房は1908年から製造を開始するが、その経営状態が良好であったため大連に油房業が急増する先鞭を付け、大連を代表する油房として事業展開を行なう⁸⁰⁾。また、1915年には大豆油を原料とする硬化油工業を目的として大連に大連油脂工業株式会社が資本金100万円で設立される。硬化油は液状油を硬化し脱臭脱色してその応用範囲を拡大する技術であり、医療用や工業用に用いられた。同社は満鉄中央試験所の研究技術を実用化するために満鉄により設立され、満鉄の出資比率は37%であった⁸¹⁾。大連油脂工業は創立時の株式公募に対し153倍の申し込み倍率を示すが、操業開始後の事業収支は低迷を続けた。同社は製油工場と硬化油工場を有したが、製油事業は「満洲各地油房業者と同様苦境にあ

74) 満史会編、前掲『満洲産業開発四十年史』下巻、1964年、pp. 405-407。

75) 同上、p. 413。

76) こうした油房に関しては、南満洲鉄道株式会社東亜経済調査局、前掲『内地化学工業に対する満洲の価値』、pp. 42-60、を参照。

77) 伊藤武一郎『成功せる事業と人物』満洲十年史刊行会、1916年、（皓星社復刻版、1999年）、p. 120。

78) 南満洲鉄道株式会社調査課、前掲『満洲に於ける油坊業』、pp. 157-161。

79) 小峰和夫、前掲『日本商社と満洲油房業』、p. 22。

80) 南満洲鉄道株式会社調査課、前掲『満洲に於ける油坊業』、pp. 141-144。

81) 南満洲鉄道株式会社『南満洲鉄道株式会社十年史』、1919年、p. 681。

り殆ど採算上引合いたる時機なく」欠損を続けた⁸²⁾。このため大連油脂工業は1925年5月に資本金を25万円に減資し、製油事業から撤退し硬化油工業に特化することとなった。そして、同社製油工場は三菱商事に売却された⁸³⁾。硬化油工業に特化した大連油脂工業は1940年7月に満洲油脂株式会社に事業買収され、同社の硬化油事業は実質的に終焉する。その後大連油脂工業は新たな事業分野として農薬事業に進出し、1941年6月に満洲農薬株式会社に社名変更を行なう。満洲国の産業政策が農産物増産にシフトし、1944年に農薬の一元的統制機構が整備されるなかで大連農薬はその指定会社となる⁸⁴⁾。1913年1月に設立された南満洲物産株式会社は満洲特産品貿易と海運業を行った鈴木商店系の企業であった。満鉄中央試験所は豆油製造所を設置して大豆搾油の在来的製造法の研究に着手し、在来製法の倍近い効率性の抽出装置と搾油法の実用化に成功する。この豆油製造所の製造工場および製造装置一切をその試験費用に該当する33万3000円で鈴木商店が買収する。南満洲物産は1915年に鈴木商店からこの製油工場の経営受託をされ油房業に進出した企業であった⁸⁵⁾。しかし、南満洲物産はその後にこの製油工場を日本の製油会社である豊年製油株式会社に賃貸し、この豊年製油大連工場は1913年からベンジン抽出製法による製油事業を行ない、満洲における有力な油房工場となった⁸⁶⁾。1918年9月には大連製油株式会社が設立される。同社は、満洲ベンジン工業株式会社としてベンジン抽出式油房として資本金30万円で設立された。しかし、操業に先立ち大麻子などの原料の思惑取引に失敗して損出を計上し、1921年に大連製油に社名を変更し水圧式搾油工場を増設して油房業に進出する⁸⁷⁾。しかし、同社は「財界不況に加ふるに大豆不良の為油房業の成績思はしからず採算困難となれる」上に、23年に大連工場が火事に罹災し休業状態に陥って以降操業再開をすることなく終わった⁸⁸⁾。これら以外に1920年2月には長春において資本金100万円で満洲製油株式会社(38万円払込)が、1922年2月には哈爾濱において北満製油株式会社が設立される。なお、北満製油は日露合弁の東亜洋蠟合資会社の製油工場を法人化した企業であった。また、1920年1月に大連において資本金100万円で設立された株式会社日華油房(25万円払込)は、和盛利油房その他の大連特産物商の共同出資により既存油房を買収拡張して開業した油房であった⁸⁹⁾。これらが満洲における相対的に大規模な油房会社であった。こうした企業は1910年代から20年代に集中して設立されたが、その大半は第一次大戦期以降に経営を悪化させ、休業に

82) 南満洲鉄道株式会社、前掲『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』上巻、p. 975。

83) 南満洲鉄道株式会社調査課、前掲『満洲に於ける油坊業』、pp. 148-150。

84) 『日本油脂三十年史』、1967年、pp. 374-375。

85) 同上、pp. 145-148。

86) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德九年版』、p. 238。

87) 南満洲鉄道株式会社調査課、前掲『満洲に於ける油坊業』、p. 155。

88) 南満洲鉄道株式会社、前掲『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』上巻、p. 977。

89) 南満洲鉄道株式会社調査課、前掲『満洲に於ける油坊業』、pp. 161-165。

追い込まれた企業も少なくなかった。1930年代の後半期に小規模な油房の法人設立が増加するが、それらは在来的な中国系油房のいわゆる「法人成り」であり、油房業の衰退傾向は企業数の増大に相反してより深化したとすることができる。

こうした中小零細な満洲油房企業に比べ、むしろ満洲油房業で格段に重要な役割を果たしたのは満洲で製油事業を展開した日本の製油会社である。本稿は満洲の法人企業分析を目的とするため、本稿の直接的な検討対象からは外れるが、満洲油房業を見る際に看過し得ない存在である。その代表的企業として日清製油株式会社について簡単に言及しておく。日清製油は、1907年3月に資本金300万円（75万円払込）で日本法人の日清豆粕製造株式会社として設立される。同社の本社は東京に置かれたが、その事業地は満洲であり、同社大連工場は水圧式搾油工場として満洲において最も進んだ搾油設備を有する工場であった。この工場は日系、中国系を合わせ満洲において最大の油房工場であった。その出資者は横浜の肥料商であった松下久治郎や大倉組の大倉喜八郎、大連の古沢丈作らで、資本系列としては大倉財閥系の企業と見ることができる。社長には大倉組副頭取と兼務する形で大倉喜八郎の女婿である高島小金治が就任し、松下は取締役役に就任した⁹⁰⁾。同社は大連工場で製油事業を開始すると共に営口出張所を設けて大豆および大豆粕の収買を行なった。同社の操業当初の経営状態は低迷し、1914年7月には資本金60万円に減資を余儀なくされる⁹¹⁾。しかし、第1次大戦期のブームは同社の経営状態を好転させ同時に業務内容も拡張されたため、1918年5月に同社は日清製油株式会社に商号変更を行なうと共に定款営業目的を「豆油その他植物性油および油粕の製造ならびにこれらの応用および加工業」と拡大した⁹²⁾。これ以降の同社の経営状態は全体的には良好で、20%前後の配当を実現していた⁹³⁾。日清製油は1938年9月に満洲国法人として株式会社日清棧を資本金100万円（50万円払込）で新京特別市に設立した。同社は日清製油大連支社の管轄下にあった哈爾濱、四平街、新京各出張所の業務を継承して設立されたものであった。社長は日清製油社長の松下外次郎が兼務し、哈爾濱、四平、通化、安東支店を有した。同社は単に北満洲業務を移譲されただけではなく、糧棧や糧棧組合を下請けに集荷を行なう糧棧業務領域にも進出をしていた⁹⁴⁾。

こうした日清製油や豊年製油など日本の製油会社の満洲油房業に対する優位性はその生産性にあった。満洲国成立以前の満洲油房においてベンジン溶剤を利用して大豆油を抽出する化学的製造法を本格的に採用した企業は豊年製油大連工場のみであり、高圧板粕製造法を行なったのは日清製油大連工場のみであった。その他の油房は在来型の楔式や螺旋式あるいは機械制水

90) 『日清製油株式会社60年史』, 1969年, pp. 5 6。

91) 同上, p. 34。

92) 『日清製油株式会社80年史』, 1987年, pp. 24 25。

93) 南満洲鉄道株式会社調査課, 前掲 『満洲に於ける油坊業』, pp. 138 140。

94) 前掲 『日清製油株式会社60年史』, pp. 159 161。

圧式の単純圧搾製法であり、その油分抽出効率や生産性において圧倒的な劣位にあった⁹⁵⁾。

満洲の油房業の衰退傾向はすでに述べたように複合的要因により生じたものではあるが、技術上の参入障壁の低位性に起因する製造能力の増大と企業数の増大により慢性的な過剰生産状況にあったことも大きな要因であった。過剰生産による競争激化が市況を悪化させ、油房経営を圧迫したのと言うことができる。このため大連油房業者は、規約に「生産ノ調整ヲ図ルコト」を掲げる実質的なカルテル組織である大連油坊連合会を結成する。これには大連の油房の大半が加盟していた。同じように、哈爾濱においても生産調整を目的とした同業団体として哈爾濱油坊公会在設立されていた⁹⁶⁾。

次に大豆化学工業について見てみる。満鉄中央試験所が豆油製造所を設置し製油抽出製法の試験研究を進めたことはすでに述べたが、ここで開発された技術には大豆油のベンジン抽出法とアルコール抽出法の二つがあった。前者が南満洲物産を通じて豊年製油大連工場で工業化されたことも既述したが、後者のアルコール抽出法の工業化が大豆化学工業であった。満洲の油房業は在来的製法であれ水圧式の機械制であれ、いずれにせよ圧搾による製造方法であった。しかし、満鉄中央試験所の技術はベンジンやアルコールを溶剤として油分を抽出する方法であった。アルコール抽出法による大豆油は高品質で食用、硬化油、塗料原料として適したのみならず、その脱脂大豆粕や大豆粉は食品あるいは工業用蛋白原料としてグルタミン酸ソーダやアミノ酸に利用することが可能であった⁹⁷⁾。このアルコール抽出法を利用する大豆化学工業企業が、満洲大豆工業株式会社と準特殊会社として設立される満洲大豆化学工業株式会社である。満洲大豆工業は資本金150万円（全額払込）で1934年7月にアルコール抽出法による大豆油製造企業として設立される。資本の53.3%を満鉄が出資し、その他に鈴木商店、日本油脂、三井物産、三菱商事などが出資していた⁹⁸⁾。同社が大豆化学工業に先鞭を付したことは間違いないが、その中心業務は搾油率の上昇や豆粕利用に止まり、大豆蛋白質や副産物の本格的工業化に着手したものではなかった⁹⁹⁾。しかし、大豆蛋白の化学的加工研究が進展し、これを原料とする角質物や羊毛代用繊維の製造法などが開発される。こうした応用技術の発展から関係会社を中心とする出資により1940年6月に資本金3000万円で満洲大豆化学工業（750万円払込）が設立される。出資は満洲特産専管公社を中心に日本油脂、新興人絹、東洋紡績、呉羽紡績、東洋絹織、鈴木食料工業、大日本セルロイド、豊年製油、鐘淵実業、ライオン油脂、大日本油脂、昭和産業、三井物産、三菱商事の日本有力な需要メーカー14社の共同出資であった¹⁰⁰⁾。同社は

95) 満史会編、前掲『満洲産業開発四十年史』下巻、1964年、p. 414。

96) 南満洲鉄道株式会社調査課、前掲『満洲に於ける油坊業』、pp. 737-743。

97) 満洲鉦工技術員協会編、前掲『満洲鉦工年鑑 康德九年版』、p. 238。

98) 満史会編、前掲『満洲産業開発四十年史』下巻、1964年、p. 428。

99) 工業化学会満洲支部編、前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』、pp. 107-112。

100) 前掲『満洲国現勢 康德九年版』、p. 286。

満洲大豆工業の大連におけるアルコール抽出工場を買収・統合し、新たに連結低温抽出工場を設置した¹⁰¹⁾。これにより1940年10月に満洲大豆工業は解散する¹⁰²⁾。満洲大豆化学工業は人造羊毛、ペークライト、人造ゴムなど可塑物工業や油脂工業の総合的な製造企業であった¹⁰³⁾。この満洲大豆化学工業の硬化油事業は満洲においてはまず石鹼工業として出発する。満洲の石鹼工業は1907年に大連において畑中繁太郎が石鹼製造を開始し、翌1908年に萬玉洋行が大連に設立され開始される。萬玉洋行は1925年12月に出資金8万円の合資会社となる石鹼および蠟燭の製造販売企業であった。しかし、満洲石鹼工業が本格的に展開するのは1919年10月に資本金100万円で満洲石鹼株式会社（25万円払込）が大連に設立されて以降であった¹⁰⁴⁾。満洲石鹼は大連の製造工場であった満洲石鹼製造所と大連石鹼製造所を基礎に日清製油の古沢丈吉を社長として設立された企業であった¹⁰⁵⁾。同社はその後に満洲ペイント株式会社に合併され、同社石鹼部となる¹⁰⁶⁾。1926年からは専業メーカーではないが大連油脂工業が石鹼製造を開始する。この他では1923年9月に新京において出資金3万5000円で設立された怡信洋行や撫順の協和石鹼製造公司、旅順の山口洋行などがあった。しかし、この時期の石鹼工業は満洲の主として洗濯石鹼需要の一部を供給するに止まる¹⁰⁷⁾。満洲において石鹼工業がその供給力を増大するのは、満洲国の成立後に硬化油工業の満洲油脂が資本金20万円の奉天石鹼株式会社を買収し生産高を拡大し、さらに日本油脂株式会社が奉天に製造工場を設置して以降である¹⁰⁸⁾。満洲油脂は1938年6月に油脂グリセリン、脂肪酸、その他の有機化学工業製品の製造販売を目的とする奉天油脂株式会社として資本金200万円で日本油脂の出資により設立された。40年7月に満鉄系の大連油脂工業を買収して社名を満洲油脂に変更し、資本金額も280万円を増資し500万円となっている¹⁰⁹⁾。さらに42年3月には満洲化工株式会社を合併し、満洲の硬化油工業において最大企業となった¹¹⁰⁾。満洲化工は日本油脂と日清ラッカー株式会社により1939年3月に設立された溶接棒と塗料の製造企業であった。これにより満洲油脂の業務内容は塗料や電気溶接棒にまで拡張された¹¹¹⁾。また、満洲花王石鹼株式会社が囚人労働を利用して経営を行なう奉天第二監獄石鹼工場が化粧石鹼製造で満洲における需要の約50%を供給していた。満洲の石鹼製造原料には満洲

101) 南満洲鉄道株式会社『南満洲鉄道株式会社第四次十年史』龍溪書舎、1986年、p. 528。

102) 『日本油脂50年史』、1988年、pp. 39-40。

103) 『満洲経済』第4巻第6号、1943年、p. 74。

104) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』、1922年。

105) 満洲石鹼株式会社『第1回営業報告書』。

106) 前掲『日清製油株式会社80年史』、p. 27。

107) 工業化学会満洲支部編、前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』、pp. 113-117。

108) 前掲『日本油脂三十年史』pp. 370-371。

109) 前掲『日本油脂50年史』、p. 26。

110) 『満洲経済』第4巻第5号、1943年、p. 58。

111) 前掲『日本油脂三十年史』、pp. 371-373。

油脂の生産する硬化大豆油や朝鮮産の硬化魚油が利用されていた¹¹²⁾。

満洲における硬化油工業は満鉄中央試験所が軍の要請により大豆油の分解によるグリセリン製造の工業試験を実用化し、その工業化のために満鉄により大連油脂工業が設立されたことに始まる。その後も満洲において硬化油工業を展開する主要企業は同社のみであった。大連油脂工業の製油事業についてはすでに言及した。同社のグリセリン製造事業は日本が産業保護政策の点から高率関税を課したことから対日輸出が低迷し、さらに硬化油製造も魚油硬化油と競合し低迷したことから、同社の経営状態は悪化する¹¹³⁾。しかし、満洲国の成立後に硬化油需要の拡大と価格高騰から経営状況は一転して好転する。同社は硬化油製造とともに食用油脂加工として人造ラードやマーガリンを製造し、1940年7月には既述のように奉天油脂と合併して石鹼工業部門にも進出した¹¹⁴⁾。

満洲には塗料原料に適した蘇子油、小麻子油、大豆油など植物性の乾留性油が豊富に存在した。塗料工業はこうした油脂類を利用し発展した。1919年11月に大倉財閥系の日清製油により資本金50万円(全額払込)で満洲ペイント株式会社が設立される。社長には日清製油取締役の古沢文作が就任した。同社は日清製油の使用する製油輸出用木樽および鉄製丸缶の塗装用塗料を製造する目的で設立された。その後一般塗料の分野に進出し、船舶や建築用塗料の製造販売を増大する¹¹⁵⁾。1910年代に出資金5000円の化学工業合資会社、資本金1万円のソーライト製造株式会社(2500円払込)、1920年代に出資金2万円の太陽インキ合資会社、出資金2万円のナニワペイント合資会社、主資金1万5500円の満洲油脂化工合資会社が設立されているが、いずれも零細規模の企業であり満洲国成立以前の塗料工業は満洲ペイント1社と考えるとよい¹¹⁶⁾。したがって同社設立以前では満洲における塗料は日本からの輸入に依存していた。満洲国成立後の1933年に満洲ペイントが哈爾濱工場を新設し、翌34年には資本金額を3倍増の150万円に増資する。さらに38年には奉天工場が設置される。この奉天工場は1939年4月に資本金49万5000円の奉天満洲ペイント株式会社(全額払込)として法人化される¹¹⁷⁾。また、1932年12月に日本ペイント株式会社が奉天に日本ペイント製品販売株式会社を設立し、33年3月には資本金100万円の日満塗料株式会社(25万円払込)が設立される。社長には満洲における日本ペイントの代理店であった大連の有力商社原田組の原田猪八郎が就任する。しかし、建国当初の満洲国では製品の輸入関税より輸入原料への課税率が高く、内地製品との価格競争で不利であった。このため日本ペイントは日満塗料を34年6月に吸収合併し、同社の満洲工場とした。さらに35年

112) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳九年版』、p. 240。

113) 秋田忠義編『図解満洲産業体系』第5巻、新知社、1933年、p. 55。

114) 工業化学会満洲支部編、前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』、pp. 118-119。

115) 前掲『日清製油株式会社60年史』、pp. 64-65。

116) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』、1943年。

117) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p. 360。

10月には日本ペイント製品販売も吸収し、満洲工場には亜鉛華工場や搾油精製工場を新設する。37年に満洲国の関税率が改定されると、日本ペイントは現地生産の優位性と満洲国会社法制の変更を要因として39年7月に資本金400万円で満洲国法人の日本ペイント株式会社を設立した。同社は奉天鉄西区工場に加えて40年には鉄嶺工場を新設する。42年9月には日本の本社商号と同一でまぎらわしいことから満洲国法人を満洲日本ペイント株式会社へと社名変更した。また、この他に日本ペイントは満洲においてワニス原料となる松根乾留事業を目的に42年6月に資本金50万円で日満林産化学工業株式会社を設立するが、松根油の生産が軌道にのる前に敗戦を迎えることとなった¹¹⁸⁾。こうした日本ペイントの満洲進出を端緒としてその後日本の有力塗料メーカーが次々と満洲に関係会社を設立する。1938年7月に資本金100万円で奉天に満洲関西ペイント株式会社、9月に資本金100万円で奉天に満洲神東塗料株式会社、10月に資本金50万円で奉天に満洲塗料工業株式会社が設立された。満洲関西ペイントは油ワニス、ラッカー、水性塗料などの各工場を設置し、軍需を中心に生産拡大を行ない、経営状況も良好で9%前後の株式配当を維持した¹¹⁹⁾。満洲神東塗料は奉天および撫順に工場を設置し、塗料やワニスの他に撫順に豊富な亜鉛鉱を利用して亜鉛華や消毒薬の製造も行なった¹²⁰⁾。また、満洲塗装工業は航空機用塗料製造を目的に日本本国の日本自動車株式会社、日本特殊塗料株式会社、日本高級塗料株式会社、藤倉化学工業株式会社、株式会社北河製品所の5社が共同出資して設立されている¹²¹⁾。39年7月には日本ペイント奉天工場が満洲日本ペイント株式会社として資本金400万円で法人化され、12月には満洲化工株式会社が資本金124万円で奉天に設立された。これらの企業は一般塗料のほか、特に耐寒、耐酸、耐油あるいは防錆などの特性を有する特殊塗料の需要増大に対応し本国企業の高い技術力を満洲塗料工業に導入する役割を果たした。1930年代に有力塗料メーカーの満洲進出により拡大した満洲塗料工業は1940年9月に、満洲日本ペイント、満洲関西ペイント、満洲ペイント、満洲神東塗料の4社により原料の需給調整を目的とする同業団体として満洲塗料工業会を結成した¹²²⁾。しかし、満洲国政府は塗料の生産、流通、輸出入を一元的に統制することを目的として同工業会を基礎に1941年9月に塗料統制協会を設立させる。この塗料統制協会は塗料メーカーのみならず貿易商社や販売企業を含む統制団体であった¹²³⁾。

最後に満洲化学工業における油脂工業部門を企業構成に関して概括しておく。満洲における

118) 『日本ペイント百年史』、1982年、pp. 159-167。

119) 『明日を彩る 関西ペイント六十年のあゆみ』、1979年、pp. 65-66。

120) 宮本悖夫 『くらしと産業を彩る 神東塗料物語』、日本工業新聞社、1983年、pp. 41-42。

121) 『満洲経済』第4巻第7号、1943年、p. 78。

122) 前掲 『明日を彩る 関西ペイント六十年のあゆみ』、p. 65。

123) 満洲鉦工技術員協会編、前掲 『満洲鉦工年鑑 康徳九年版』、p. 241。『満洲経済』第4巻第7号、1943年、pp. 76-77。

図表 20 油脂製造部門の主要企業 (1942年10月現在)

企業名	特殊会社	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
満洲大豆化学工業株式会社	準特殊	1940	30,000,000	7,500,000	新京特別市	大豆化学工業
満洲油脂株式会社		1938	6,240,000	6,240,000	奉天市	硬化油工業
満洲棉実工業株式会社		1939	5,000,000	4,000,000	遼陽市	製油業
株式会社三泰油房		1907	5,000,000	5,000,000	大連市	製油業
満洲関西ペイント株式会社		1938	2,000,000	2,000,000	奉天市	塗料工業
日本ペイント株式会社		1939	4,000,000	1,600,000	奉天市	塗料工業
満洲ペイント株式会社		1919	1,500,000	1,500,000	大連市	塗料工業
満洲油脂工業株式会社		1939	1,500,000	1,500,000	哈爾濱市	硬化油工業
満洲神東塗料株式会社		1938	1,500,000	1,500,000	奉天市	塗料工業
康德製油株式会社		1940	2,000,000	1,000,000	營口市	製油業
營口小寺機器油房株式会社		1921	1,000,000	1,000,000	營口牛家屯	製油業
南満洲物産株式会社		1913	1,000,000	1,000,000	大連市	製油業

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額100万円以上の企業。

油脂工業部門の法人企業総数は、確認し得た限りで111社が存在する。これを分野別に区分すると油房を中心とする製油工業が60社、大豆化学工業が1社、石鹼工業が8社、石鹼製造を除く硬化油工業が19社、塗料工業が23社となる。これらのうち1942年10月現在で払込資本金額100万円以上の企業を抽出したものが図表 20である。資本金100万円以上の大企業は12社あり、油房業を中心に中小零細規模の企業が多い一方で、比較的資本規模の大きい企業が多い部門と言える。その最大企業は払込資本金額が750万円の準特殊会社である満洲大豆化学工業であり、次に大きい企業は払込資本金額が624万円の満洲油脂である。これらの企業を満洲企業全体と満洲化学工業企業全体のなかに位置付けてみる。日本企業の満洲支店を除く満洲法人企業の総数は6522社あり、そのうち化学工業企業は325社である。満洲大豆化学工業は全体で96位、化学工業では11位の資本金規模である。同じように満洲油脂は117位と16位である。満鉄、満洲重工業開発や特殊会社形態の巨大会社が上位を占めるなかで、相対的に規模の大きい企業と言ってよい。これら2社は事業分野では大豆化学工業と硬化油工業に分類できるが、これら以外では製油業や塗料工業で払込資本金額100万円以上の企業が多いことが分かる。

満洲の油脂工業企業において資本規模で第3位の位置を占める満洲棉実工業株式会社についてこれまで触れてこなかったので、ここで簡単に紹介しておく。満洲棉実工業は1939年10月に資本金500万円(400万円払込)で設立される。資本金は大日本セルロイド株式会社と満洲棉花株式会社により折半出資された。社長には大日本セルロイド社長の西宗茂二が就任する。大日本セルロイドは綿破布をセルロイド製造の主原料としていた。しかし、日中戦争後の物資統制の強化、特に綿糸布使用制限令の公布などにより製造原料の木綿ボロの調達が困難となっていた¹²⁴⁾。この対策として大日本セルロイドは綿種子短繊維のリンターを代替原料とすることを企図して、1937年3月に資本金300万円で天津にリンターおよび棉実油生産を目的に興元化学公

124) 『大日本セルロイド株式会社史』, 1952年, p. 173。

司を設立し、38年6月には日華製油株式会社と契約を締結し同社の朝鮮木浦工場内にリンター製造工場を設置する。満洲棉実工業の設立もこうした大日本セルロイドによる原料リンター調達を目的に行なわれたものであった¹²⁵⁾。同社は1943年に満洲棉花持株を大日本セルロイドが引き受け、大日本セルロイドの完全子会社となった¹²⁶⁾。

なお、1942年10月現在を企業カバレッジの基準とする本稿のデータからは脱漏するが、油脂工業部門の企業として、1943年12月に資本金1000万円で南満化成工業株式会社（250万円払込）が、1944年3月に資本金1000万円で大陸化学工業株式会社が設立されている。南満化成工業は日本化成工業（後に三菱化成工業）、満洲重工業開発、昭和製鋼所の出資により設立され、大陸化学工業は三井化学工業、満洲重工業開発本溪湖煤鉄公司の出資により設立された。両社とも満洲重工業開発、満洲国、関東軍から総合化学工業への進出を要請された三井財閥あるいは三菱財閥により設立されたものであった¹²⁷⁾。

125) 同上， pp. 161 162。

126) 同上， p. 191。

127) 三井文庫編 『三井事業史』 本編第3巻下， 2001年， pp. 705 706。